

1.公共施設の概要

施設名称		片島教官住宅					
①建物の概要							
所在地	片島1丁目580番地				地区	飯塚地区	
利用圏域	生活圏 (片島1丁目)			人口密度	3,395 人/km ²		
施設管理担当課	産学振興課						
地区人口	H22	6,722	人	H52	5,026	人	H52/H22 74.8 %
利用圏域人口	H22	774	人	H52	650	人	H52/H22 84 %
建築年月日	1988年 3月 10日			経過年数	28年		
構造	木造			階数	地上 地下		
敷地面積	m ²			延べ床面積	482 m ²		
取得価格	千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	台		
災害区域指定				立地適正化区分	居住誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		1 人		
開館日数	日		日		日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	: ~ :				休館日	
	土日祝	: ~ :					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		1,094		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,094		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,739		-	-		-
人件費計【a】		1,613		-	-		-
正職員	0.2 人	1,613		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		50		-	-		-
光熱水費	0		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	0						
修繕料	50						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		76					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		1,739					
②小計【b+c+d+e+f】		126					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (教官住宅)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-16.0%	-20.1%	-		
	耐震性評価	不要	-	A		
	劣化状況評価	B 軽度	-	B		
	利用状況評価	1人	3人	B		
	立地適正化評価	居住誘導区域	-	A		
	類似施設	あり	-	B	民間賃貸住宅	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,739,000円	1,163,600円	B		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	水光熱費なし	-	-	住宅で使用する光熱水費は 入居者負担	
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価
						備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		大学等への移譲、民間賃貸住宅の活用等についてH21年度末までに検討、決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等	
	存廃の方針	廃止			前実施計画検討の結果	
	総量の最適化	100%削減				現入居者または民間事業者への譲渡
		10年間での削減面積	-481.75㎡	㎡		
	配置の最適化	-				
		移転統合先	-			
	運営主体の最適化	-				
		現在の運営主体(H27)	直営			
	運営方法の最適化	-				
空きスペース等の有効活用	-					
PPP・PFIの可能性	-					
跡地・跡施設の有効活用	-					
備考						

1.公共施設の概要

施設名称		清水谷留学生等住宅					
①建物の概要							
所在地	相田294番地9			地区	二瀬地区		
利用圏域	生活圏 (相田)			人口密度	1,819 人/km ²		
施設管理担当課	建築住宅課						
地区人口	H22	20,249	人	H52	17,055	人	H52/H22 84.2 %
利用圏域人口	H22	6,528	人	H52	5,588	人	H52/H22 85.6 %
建築年月日	1962年 4月 1日			経過年数	54年		
構造	コンクリートブロック			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	2,239 m ²			延べ床面積	580 m ²		
取得価格	0千円			取得原因	との不動産の交換と、県から移		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	-		-		直営		
年間利用者数	- 人		- 人		13 人		
開館日数	- 日		- 日		366 日		
1日あたり利用者数	人		人		0 人		
運営時間	平日	- : - ~ - : -		土日祝	- : - ~ - : -		
	休日	-		休館日	なし		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		361		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	361		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		438		-	-		-
人件費計【a】		417		-	-		-
正職員	0.05 人	417		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		21		-	-		-
光熱水費	14		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	6		住宅戸数16戸				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		438					
②小計【b+c+d+e+f】		21					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-14.4%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	A 良好	-	A					
	利用状況評価	13人	-	-					
	立地適正化評価	居住誘導区域	-	A					
	類似施設	あり	-	B	民間賃貸住宅				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	33,692円	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	2578.6%	-	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-				
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針					
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	存続		留学生の支援を通して、国際交流を進める。	
	総量の最適化	今後の入居状況により施設の戸数を検討			
		10年間での削減面積	m ²		
	配置の最適化				
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			
空きスペース等の有効活用	-				
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		都市公園(62箇所)・開発遊園(117箇所)・その他公園(69箇所)						
①建物の概要								
所在地				地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	H22	-	人	H52	-	人	H52/H22	-
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22	79.9 %
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	- 年			
構造				階数	地上 地下			
敷地面積	1,883,528 m ²			延べ床面積	- m ²			
取得価格	千円			取得原因				
都市計画用途				駐車場(来客用)	台			
建ぺい率/容積率	/			駐車場(職員用)	#N/A 台			
災害区域指定				立地適正化区分				
②運営の状況								
	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	人		人		人			
開館日数	日		日		日			
1日あたり利用者数	人		人		人			
運営時間	平日	:		~		:		
	土日祝	:		~		:		
休館日								
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		951		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入			実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	951		25	大将陣公園遊具整備		76,165		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		131,473		25	新飯塚駅健幸交流広場整備		52,927	
人件費計【a】		人 23,213		25	飯塚緑道整備		122,499	
正職員	1.5 人 12,266		26	大将陣公園トイレ整備		25,009		
再任用	1.1 人 3,197		27	勝盛公園トイレ整備		18,723		
嘱託	3.1 人 7,750							
臨時	0.0 人							
需用費【b】		9,580		⑤備考				
光熱水費	8,233							
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	1,035							
修繕料	312							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		89,538						
工事請負費【d】		9,142						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		106,914						
②小計【b+c+d+e+f】		106,914						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率(H52/H22)	-20.1%	-			-			
	耐震性評価	-	-			-			
	劣化状況評価	-	-			-			
	利用状況評価	-	-			-			
	立地適正化評価	-	-			-			
	類似施設	なし	-			-			
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	-	-			-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	0.0%	-			-			
③ 稼働状況評価	稼働率(入居率)	-	-			-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数			-			
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		開発遊園、その他公園は地元協議を有効活用策を考える。今後も存続する場合は市民との協働による維持管理を運営を行なう。			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	20.1%縮減			利用圏域の人口減少率に合わせて公園面積を削減。低利用の開発遊園やその他の公園については、削減を検討する。
		10年間での削減面積	m ²		
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化			公園を設置した時期と現状では利用圏域の人口や人口構成も大きく異なっているため。
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営(一部市民協働)			大規模都市公園は、指定管理者制度の導入検討を行なう。
		現在の運営主体(H27)	直営(一部市民協働)		
	運営方法の最適化	ネーミングライツ、スポンサー制度の導入検討			市の財政負担の軽減と市民協働の財源とするため。
	空きスペース等の有効活用	-			-
PPP・PFIの可能性	-			-	
跡地・跡施設の有効活用	-			-	
備考					

都市公園一覽表

平成28年4月 1 日現在

No	種 類	種別	施設名称	場 所	面積㎡	
1	基幹公園	住区基幹公園	五 穀 神 公 園	菰田字小堤、鶴三緒字石切谷	29,000	
2			高 宮 公 園	伊岐須字尾畑、相田字馬廻	13,404	
3			旌 忠 公 園	立岩字アブシリ、鯉田字市の間、川島字勝負坂	55,000	
4		地区公園	勝 盛 公 園	片島1丁目607-1	66,000	
5		都市基幹公園	総合公園	笠 城 ダ ム 公 園	庄司字浦田・野胡桃原・吉ヶ谷・宝光・石道 城道外 (計画59.36ha)	287,000
6				健 康 の 森 公 園	吉北字コバ山118-1, 佐屋ノ浦120-5	159,000
7				大 将 陣 公 園	天道、樂市	112,600
8			運動公園	市 民 公 園	鯉田字本谷・グミの木・五反田・篠田・笹山外	185,000
9				かいた中央公園	勢田、鹿毛馬、佐与	121,669
10						
11	特殊公園	墓園	飯 塚 霊 園	庄司字野胡桃原1594-1 字城道・石道外 (計画10.3, 園地7.7, 墓域2.6) (内供用開始 園地6.5, 墓域2.1)	86,000	
12					65,000	
13		歴史公園	川 島 古 墳 公 園	川島字荒巻	4,000	
14			小 正 西 古 墳 公 園	小正780-2	4,200	
15	都市緑地		川津タウンスクエア	横田字火渡854-26	799	
17			柏 の 森 緑 地	柏の森字大谷10-5	4,483	
18			桜ヶ丘コミニテイパーク	上三緒字大堤谷151-1	2,656	
19			乙丸コミニテイパーク	伊川字壱丁田1130	3,914	
20			グリーンヒル 幸袋	目尾字境田515-81	2,215	
21	緑 道		飯 塚 緑 道	吉原町647, 飯塚外 (660m)	7,937	
22			川 津 緑 道	川津字来高・君ヶ坂・杉谷, 横田字火渡 外	4,040	
24	基幹公園	住区基幹	街区公園	し い の 木 公 園	鯉田字寺ノ下1358-1	1,956
25				川 島 公 園	川島字西川・大ノ井地861-1	2,033
26				芳 雄 公 園	柏の森字甚三郎603-1	3,000
27				柏 の 森 公 園	柏の森字徳ノ満	3,700
28				菰 田 西 公 園	菰田西3丁目365-1	4,020
29				昭 南 公 園	菰田西1丁目252-1	1,400
30				徳 前 公 園	東徳前125-1	2,000
31				片 峰 公 園	西徳前354-1	3,000
32				芦 原 公 園	片島3丁目1-2	2,007
33				伊 岐 須 公 園	伊岐須字蟹ガ浦223-9	2,037
34				川 津 公 園	川津字位谷143-1	2,000
35				幸 袋 公 園	幸袋字十玉29-1	1,805
36				中 公 園	中字一ツ町513-45	1,434
37				目 尾 公 園	目尾字ナギノ1338-1	3,012
38				横 田 公 園	横田字長浦375-48	3,443
39				相 田 公 園	相田字山下	7,655
40				上 三 緒 第 1 公 園	下三緒字岡ノ浦	3,901
41				高 雄 公 園	伊岐須字井手浦1-189	2,003
42				上 三 緒 第 2 公 園	下三緒字八本松	1,957
43				高 雄 鬼 ガ 原 公 園	相田字鬼ガ原3-243	1,988
44				東 ガ 丘 公 園	下三緒字八本松	4,613
45		愛 宕 公 園	鯉田字赤松尾147-45	3,359		
46		伊 川 公 園	伊川字天神浦899-2	5,229		

No	種 類	種別	施設名称	場 所	面積㎡
47			中 田 公 園	菰田東2丁目477-1	3,041
48			上 三 緒 公 園	上三緒字内ツツミ721-1	2,501
49			花 瀬 公 園	花瀬字小堤頭469-2, 大日寺字浪堂522-50	2,811
50			明 星 寺 公 園	明星寺字姿25-13	3,160
51			柳 橋 公 園	柳橋字宝来510	2,030
52			東 町 公 園	鯉田字黒岩509-6	1,000
53			二 瀬 公 園	伊岐須字日渡124-14	1,010
54			二 瀬 本 町 公 園	横田字火渡851-2	2,600
55			甘 木 公 園	川島字甘木108	2,500
56			幸 袋 第 2 公 園	幸袋字白楽給	669
57			秋 松 西 公 園	秋松字見原	2,071
58			枝 国 大 田 公 園	枝国字大田	4,783
59			平 恒 野 間 公 園	平恒字野間	1,502
60			平 恒 古 野 公 園	平恒字古野、案内	2,316
61			山 の 神 公 園	忠隈	6,752
62			赤 坂 公 園	赤坂360-1	2,457
63			栄 町 公 園	網分1304-8	1,709
64			有 安 緑 地 公 園	網分1735-3	8,607
65			仁 保 公 園	仁保261	1,900
66			新飯塚駅前健幸交流場 広	立岩2198番地3	2,072
			合計		1,336,960

開発遊園一覧表

平成28年4月1日

NO	施設名称	場所	面積㎡
1	開発1号遊園	鯉田字井手ヶ浦2269-1	287
2	開発2号遊園	下三緒字ラカン山171-152	133
3	開発3号遊園	鯉田字市の間2567-32	387
4	開発4号遊園	相田字清水谷276-6, 275-5	191
5	開発5号遊園	幸袋字中良木747-75	296
6	開発6号遊園	伊岐須字大坪850-4	802
7	開発7号遊園	鯉田字小池2448-49 他3筆	1,915
8	開発8-1号遊園	鯉田字市の間2525-306	1,360
9	開発8-2号遊園	鯉田字市の間2525-102 他2筆	1,109
10	開発8-3号遊園	鯉田字小池2439-109 他3筆	769
11	開発8-4号遊園	鯉田字小池2525-313 他6筆	2,034
12	開発9号遊園	下三緒字杉谷287-11, 287-17	141
13	開発10号遊園	潤野字大牟田933-179	325
14	開発11号遊園	立岩字笠松1079-32	142
15	開発12号遊園	大日寺字中山593-37, -54	338
16	開発13号遊園	新立岩1556-7	118
17	開発14号遊園	鯉田字グミノ木2517-45, -59	813
18	開発15号遊園	鯉田字小池2448-83	109
19	開発16号遊園	鯉田字井手ヶ浦2281-10, -29	163
20	開発17号遊園	立岩字笠松1079-67	248
21	開発18号遊園	立岩字アブシリ1244-9	197
22	開発19号遊園	柏の森字三緒浦99-21 他7筆	776
23	開発20号遊園	柏の森字三緒浦110-35	127
24	開発21号遊園	上三緒字高山125-44, -48	518
25	開発22号遊園	目尾字境田504-19	504
26	開発23号遊園	幸袋字野添692-3	141
27	開発24号遊園	菰田字若代115-102	177
28	開発24-2号遊園	伊川字原の前82-90, -91	144
29	開発25-1号遊園	柏の森字天神坂146-32, -45, -54	401
30	開発25-2号遊園	中字白島1376-80, -87, -91	422
31	開発27号遊園	鯉田字グミノ木2524-9他1筆	744
32	開発28号遊園	幸袋字昆砂門537-120	178
33	開発29号遊園	伊川蝶の坪1262-15, -23	532
34	開発30号遊園	目尾字浄土橋190-4	183
35	開発31号遊園	相田字寺浦193-5	215
36	開発32号遊園	柏の森字丁の坪634-12	238
37	開発33号遊園	潤野字向姿145-84	153
38	開発34号遊園	潤野字平原1153-7, 1177-3	151
39	開発35号遊園	柏の森字芦ヶ浦17-5, 18-9 泉ヶ浦92-37, 93-13	224
40	開発36号遊園	潤野字向尻807-15	176
41	開発37号遊園	鯉田字篠田1609-13	83
42	開発38-1号遊園	相田字寺浦181-82	1,521
43	開発38-2号遊園	相田字寺浦181-97	870
44	開発38-3号遊園	相田字寺浦181-107, -229	2,377
45	開発39号遊園	庄司字沖1344-19	153
46	開発40号遊園	伊岐須字蟹ヶ浦239-1 他9筆	1,206
47	開発41-1号遊園	大日寺字丸の内354-49 他2筆	438
48	開発41-2号遊園	大日寺字井尻414-115 他4筆	730
49	開発42-1号遊園	吉北字繁糸田	1,096
50	開発42-2号遊園	吉北字繁糸田4213-58 他3筆	776
51	開発43号遊園	鯉田字市の間2578-87 他1筆 立岩字笠松1077-226 他1筆	594
52	開発44号遊園	鯉田字松ガ鼻1720-11 他2筆	304
53	開発45号遊園	大日寺字浪堂512-426	232
54	開発46号遊園	潤野字向野120-45	166
55	開発47号遊園	立岩字笠松1086-22, 2134-4	164
56	開発48号遊園	伊岐須字後牟田471-20, -22	225
57	開発49号遊園	津島字桜田265-13	159
58	開発50-1号遊園	柏の森字泉ヶ浦92-55 他	3,454
59	開発50-2号遊園	柏の森字泉ヶ浦92-94 他	1,121
60	開発51号遊園	潤野字高塚969-20	149

NO	施設名称	場所	面積㎡
61	開発52号遊園	鯉田字グミノ木2517-242	151
62	開発53号遊園	潤野字寺場坂1296-66他	133
63	開発102号遊園	幸袋字野添續7 8 1 番 3 6 外	106
64	開発103号遊園	鯉田字篠田1595番84	756
65	開発105号遊園	菰田字熊添	112
66	開発107号遊園	伊岐須字焼筒尾569番12	97
67	開発97号遊園	横田字後牟田677番5号外	1,202
68	開発54号遊園	忠隈77-56	131
69	開発55号遊園	津原634-13	414
70	開発56号遊園	小正591-12	404
71	開発57号遊園	枝国574-93	1,266
72	開発58号遊園	枝国574-94	375
73	開発59号遊園	枝国527-64	133
74	開発60号遊園	枝国574-48	161
75	開発61号遊園	枝国515-50	77
76	開発62号遊園	枝国464-6	2,452
77	開発63号遊園	枝国464-40	307
78	開発64号遊園	平恒435-69	1,331
79	開発65号遊園	太郎丸410-12	549
80	開発66号遊園	椿413-84	253
81	開発67号遊園	忠隈120-100	1,163
82	開発68号遊園	椋本601-19	209
83	開発69号遊園	楽市174-25	133
84	開発70号遊園	弁分530-20	354
85	開発71号遊園	南尾1-27	593
86	開発72号遊園	小正903-145	227
87	開発73号遊園	楽市602-13	145
88	開発74号遊園	楽市586-13	132
89	開発75号遊園	小正21-2	126
90	開発76号遊園	椿22-3	163
91	開発77号遊園	椿30-5	232
92	開発78号遊園	椿498-15	234
93	開発79号遊園	楽市472-25	203
94	開発80号遊園	安恒407-11	176
95	開発81号遊園	楽市164-17	164
96	開発96号遊園	椿川ノ元	171
97	開発101号遊園	楽市字八反畠3 5 6 番 1 8	106
98	開発104号遊園	平恒字北明342番11、342番24	192
99	開発82号遊園	赤坂762-13	1,448
100	開発83号遊園	赤坂448-7外 1 筆	532
101	開発84号遊園	綱分615-19	149
102	開発85号遊園	綱分608-32	311
103	開発86号遊園	綱分888-37外5筆	216
104	開発87号遊園	多田78-1	89
105	開発88号遊園	多田101-22外1筆	150
106	開発89号遊園	多田88-64	214
107	開発90号遊園	多田247-8	418
108	開発92号遊園	多田字重見	?
109	開発93号遊園	多田字重見	99
110	開発94号遊園	綱分字池部	104
111	開発98号遊園	多田字重見88番132~161	318
112	開発99号遊園	有安1番56外	612
113	開発106号遊園	綱分899番11、899番16、906番3	885
114	開発108号遊園	綱分字無安1609番16	160
115	開発91号遊園	勢田2594-57	878
116	開発95号遊園	口原	151
117	開発100号遊園	大分黒石1678-18外	125
	合計		55,689

その他遊園一覧表

平成28年4月1日

NO	施設名称	場所	面積㎡
1	市民広場	遠賀川・穂波川	334,701
2	コスモパーク芳雄	新飯塚・芳雄	4,276
3	八木山展望公園	大日寺1583-1,1583-25	34,346
4	学園の森	川津字末高652-12 他4筆	102,126
5	下三緒第3遊園	下三緒字目隠247-2 他2筆	887
6	川島二本松遊園	川島字荒巻416-1 他2筆	549
7	下三緒ラカン山遊園	下三緒字辻仏201-37 他1筆	217
8	山内遊園	下三緒35-293	981
9	鯉田畝割遊園	鯉田字水ヶ坂694-4	685
10	伊岐須天神前遊園	伊岐須字天神前672,673,674-1	421
11	相田片鉾遊園	相田	-
12	相田鬼ヶ原遊園	相田字鬼ヶ原3-171,3-172	576
13	新二瀬(改良住宅)広場	相田字馬廻66-8	820
14	目尾山の谷遊園	目尾	1,074
15	目尾なぎの遊園	目尾	2,381
16	幸袋野添続遊園	幸袋字野添続781-313	1,186
17	徳前第1遊園	西徳前316-1	327
18	徳前第3遊園	東徳前	-
19	片島遊園	片島2丁目743	416
20	若八幡遊園	片島1丁目794-5他	442
21	門出公園	片島2丁目	747
22	五穀神広場	菰田西	1,520
23	大日寺浪堂遊園	大日寺字浪堂512-463,547-1	1,890
24	立岩笠松遊園	立岩	-
25	立石遊園	立岩	184
26	鯉田グミノ木緑地	鯉田字水ヶ坂694-4	1,579
27	津島工業団地公園	津島281-1 他5筆	6,017
28	幸袋アメリティーパーク	幸袋字天神172-12 他8筆	9,743
29	花咲台公園	潤野	15,886
30	花咲台公園	潤野字大牟田904-198 他2筆	2,254
31	花咲台緑道・緑道	潤野字大牟田904-168 他27筆	11,693
32	庄内工業団地	下三緒字東七浦1-24他	1,373
33	飯塚駅前広場	菰田西1丁目208-2 他2筆	1,430
34	飯塚駅裏(元宮)広場	菰田西1丁目152-29	555
35	新相田公民館広場		-
36	相田公民館広場		-
37	伊岐須西新町公民館広場		-
38	伊川乙丸公民館広場		-
39	八木山久保尾集会所広場		-
40	花瀬公民館広場		-
41	鯉田蛭子町公民館広場		-
42	下三緒旧公民館広場	大字下三緒	427
43	神の前広場	大字下三緒	563
44	幸袋宮ノ下広場	大字幸袋	325
45	徳前代替地広場	大字東徳前	80
46	目尾吉北テビッコ広場		165
47	新飯塚ポケットパーク		280
48	昭和通りポケットパーク		86
49	平恒山の神公園	大字平恒261-34	8,906
50	平恒公園	大字平恒263-1	4,544
51	工場団地展望公園	大字有安958-17	2,064
52	本村②公園	大字綱分939-8外3筆	362
53	多田長坂公園	大字多田339-11	76
54	上勢田遊園	勢田字中村722-6	1,109
55	下勢田遊園	勢田字宮ノ下1485-1	1,029
56	明治1遊園	勢田字倉谷338-68	650
57	明治2遊園	勢田字倉谷338-67	892
58	小峠遊園	鹿毛馬字小峠809-212	415
59	西佐興遊園	佐興字前田2203-3	1,202
60	石丸遊園	口原字石丸305	213
61	六反畑遊園	口原字六反原923-2	460
62	中央団地3遊園	鹿毛馬字椎木浦1696	713
63	中央東団地遊園	鹿毛馬字下田西1667-72	720
64	木浦岐遊園	勢田字木浦岐2462-1	660
65	長尾ふれあい公園	長尾1174-12	605
66	四郎丸公園	阿恵504	2,200
67	蕎の里公園	山口	4,100
68	こども公園	山口32	1,410
69	ほたる公園	山口474	1,500
	合計		577,039

1.公共施設の概要

施設名称		児童遊園(51箇所)						
①建物の概要								
所在地				地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	H22	-	人	H52	-	人	H52/H22	-
利用圏域人口	H22	-	人	H52	-	人	H52/H22	79.9 %
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	- 年			
構造				階数	地上 地下			
敷地面積	55,900 m ²			-	- m ²			
取得価格	千円			-				
都市計画用途				駐車場(来客用)	台			
建ぺい率/容積率	/			駐車場(職員用)	台			
災害区域指定				立地適正化区分				
②運営の状況								
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		-	-	-			
支出合計(単位:千円) 【a+b+c+d+e+f】	7,508		-	-	-			
人件費計【a】	人	1,088	-	-	-			
正職員	0.1 人	834	-	-	-			
再任用	0.0 人	0	-	-	-			
嘱託	0.1 人	254	-	-	-			
臨時	0.0 人	0	-	-	-			
需用費【b】	406		-	-	-			
光熱水費	336		-	-	-			
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	70							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,054							
工事請負費【d】	2,960							
指定管理委託料【e】	0							
減価償却費【f】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	3,296							
②小計【b+c+d+e+f】	3,296							
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

評価項目		値(平成27年度)		市平均 #N/A			評価		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%		-			-			
	耐震性評価	-		-			-			
	劣化状況評価	-		-			-			
	利用状況評価	-		-			-			
	立地適正化評価	-		-			-			
	類似施設	なし		-			-			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-		-			-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%		-			-			
③ 稼働状況評価	稼働率(入居率)	-		-			-			
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		児童遊園は地元協議を有効活用策を考える。今後も存続する場合は市民との協働による維持管理を運営を行なう。							
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針						理由等	
	存廃の方針	存続							
	総量の最適化	20.1%縮減						利用圏域の人口減少率に合わせて公園面積を削減。 低利用の児童遊園については、削減を検討する。	
		10年間での削減面積	-						
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化						公園を設置した時期と現状では利用圏域の人口や人口構成も大きく異なっているから。	
		移転統合先	-						
	運営主体の最適化	直営(一部市民協働)							
		現在の運営主体(H27)	直営(一部市民協働)						
	運営方法の最適化	スポンサー制度の導入検討						市の財政負担の軽減と市民協働の財源とするため。	
	空きスペース等の有効活用	-							
PPP・PFIの可能性	-								
跡地・跡施設の有効活用	-								
備考									

児童遊園一覧表

平成28年4月1日

NO	施設名称	場所	面積㎡
1	鯉田児童遊園	鯉田576番地1	1,700
2	鯉田箕子町児童遊園	鯉田1447番地1	1,800
3	鯉田柳町児童遊園	鯉田1526番地5	1,000
4	柏の森金池児童遊園	柏の森107番地2	1,000
5	神田児童遊園	上三緒1番地2	1,000
6	上三緒児童遊園	上三緒443番地8	1,000
7	上三緒第2児童遊園	下三緒2番地36	1,300
8	山内児童遊園	下三緒35番地	1,000
9	下三緒堤下児童遊園	下三緒163番地	1,900
10	下三緒三緒浦児童遊園	下三緒201番地2	1,300
11	菰田児童遊園	菰田136番地7	1,800
12	潤野東児童遊園	潤野885番地8	2,300
13	潤野児童遊園	潤野1125番地	1,200
14	潤野牟田児童遊園	潤野1334番地34	800
15	大日寺ノ尾児童遊園	大日寺78番地1	1,200
16	大日寺児童遊園	大日寺824番地1	1,000
17	建花寺本村児童遊園	建花寺170番地6	1,000
18	建花寺古野児童遊園	建花寺752番地2	1,000
19	高雄児童遊園	相田3番地	1,200
20	相田児童遊園	相田294番地1	1,200
21	上相田児童遊園	相田1172番地1	1,000
22	原ノ前児童遊園	伊川20番地1	1,200
23	南伊川児童遊園	伊川80番地6	1,000
24	目尾児童遊園	目尾1161番地	2,900
25	津島児童遊園	津島137番地	2,500
26	井ノ浦児童遊園	中1308番地	1,000
27	幸袋西町児童遊園	幸袋628番地1	2,000
28	山渕子ども広場	平恒520番地1	500
29	楽市東区児童遊園	楽市102番地1	800
30	太郎丸二区児童遊園	太郎丸864番地1	900
31	椿児童遊園	椿65番地7	600
32	小正児童遊園	小正631番地	1,000

NO	施設名称	場所	面積㎡
33	吉田児童遊園	北古賀535番地6	600
34	上ノ原児童遊園	北古賀956番地2	500
35	筑穂浦田団地児童遊園	筑穂元吉755番地1	300
36	筑穂浦田児童遊園	筑穂元吉785番地4	200
37	ソバ児童遊園	大分1543番地1	300
38	持田児童遊園	綱分1471番地9	1,500
39	立児童遊園	綱分1840番地17	1,000
40	高倉児童遊園	高倉139番地1	1,000
41	筒野児童遊園	筒野441番地2	2,000
42	有井笠松児童遊園	有井357番地103	600
43	新町二区第1児童遊園	赤坂853番地82	500
44	新町二区第2児童遊園	赤坂846番地34	300
45	鳥羽児童遊園	有安962番地241	400
46	有井児童遊園	有井258番地16	900
47	庄内元吉馬戸場児童遊園	庄内元吉166番地3	1,000
48	庄内元吉児童遊園	庄内元吉466番地4	700
49	福門児童遊園	勢田173番地10	1,000
50	若葉児童遊園	鹿毛馬797番地6	1,000
51	東佐与児童遊園	佐興934番地1	1,000
	合計		55,900

1.公共施設の概要

施設名称		健康の森公園 温室					
①建物の概要							
所在地	飯塚市吉北118-3				地区	幸袋地区	
利用圏域	市域				人口密度	823 人/km ²	
施設管理担当課	都市計画課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	2000年 3月 27日			経過年数	16年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下		
敷地面積	400 m ²			延べ床面積	312 m ²		
取得価格	123,710 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	120 台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	4 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		1 人		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 18 : 00		休館日	なし		
	土日祝	7 : 00 ~ 18 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		29		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	29		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		-	-	-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		1,179		-	-	-	
人件費計【a】		417		-	-	-	
正職員	0.1 人	417		-	-	-	
再任用	0.0 人	0		-	-	-	
嘱託	0.0 人	0		-	-	-	
臨時	0.0 人	0		-	-	-	
需用費【b】		502		-	-	-	
光熱水費	0		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	502		⑤備考				
維持補修費	0		貸出区画:10区画 うち現在貸出中:2区画(年間貸出)				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		260					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		1,179					
②小計【b+c+d+e+f】		762					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	2区画1人	-	-					
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,179,200円	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	5.8%	-	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-				
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針						
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等	
	存廃の方針	廃止			利用者数過少	
	総量の最適化	100%削減			地元での活用は無く、利用者数も過少であるため。	
		10年間での削減面積	-312m ²	m ²		
	配置の最適化	-				
		移転統合先	-			
	運営主体の最適化	-				
		現在の運営主体(H27)	直営			
	運営方法の最適化	-				
	空きスペース等の有効活用	-				
PPP・PFIの可能性	-					
跡地・跡施設の有効活用	民間貸付			民間事業者等への貸付が困難な場合は、地元協議を行い、市としての利活用策を検討する。		
備考						

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市清掃工場(クリーンセンター)					
①建物の概要							
所在地	吉北118番地2			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	1998年 4月 1日			経過年数	18年		
構造	鉄骨コンクリート			階数	地上 5階 地下 1階		
敷地面積	83,000 m ²			延べ床面積	15,806 m ²		
取得価格	13,927,941 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	14(クリーンセンター全体) 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	100(クリーンセンター全体) 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	- 人		- 人		- 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休館日	土曜日、日曜日(第3日曜日を除く)、1月1日~3日		
	土日祝	8 : 00 ~ 16 : 30					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		480,977		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	480,977		H26	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託		514,500	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		895,916		H25	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託		573,300
人件費計【a】		12,429		H25	清掃工場屋根改修工事		43,335
正職員	0.9 人	7,092	H24	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託		733,209	
再任用	0.0 人	0	H23	清掃工場電気・機械設備等更新委託		288,225	
嘱託	2.1 人	5,336	H27	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託		382,200	
臨時	0.0 人	0	H27	清掃工場電力逆送化設備整備委託		28,620	
需用費【b】		145,246		-	-		-
光熱水費	68,749		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	68,544		⑤備考				
維持補修費	7,953						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		738,241					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		895,916					
②小計【b+c+d+e+f】		883,487					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B	一部事務組合施設		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、一部事務組合ごみ処理施設を含め、関係団体等と協議、方向性決定(H24)			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託	
	運営方法の最適化	-		
空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。		
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市環境センター					
①建物の概要							
所在地	目尾451番地1				地区	幸袋地区	
利用圏域	市域				人口密度	823 人/km ²	
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	1996年 4月 1日			経過年数	20年		
構造	鉄骨コンクリートブロック			階数	地上 2階	地下 1階	
敷地面積	2,831 m ²			延べ床面積	2,831 m ²		
取得価格	3,498,658 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	12 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	8 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	- 人		- 人		- 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30			休館日	基本土日祝、1月1日-3日。月21日開場のため、不定期開場日あり	
	土日祝	:				:	
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		57,186		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	57,186		H26	環境センター電気計装設備更新委託		10,510	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		192,680		H26	環境センター機械設備更新委託		177,712
人件費計【a】		48,632		H25	環境センター電気計装設備更新委託		23,887
正職員	5.3 人	43,806	H25	環境センター機械設備更新委託		191,929	
再任用	0.0 人	0	-	環境センター自動扉点検更新工事		16,905	
嘱託	1.0 人	2,541	-			-	
臨時	1.1 人	2,285	-			-	
需用費【b】		96,764		-			-
光熱水費	56,626		-			-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	27		⑤備考				
維持補修費	40,111						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		22,219					
工事請負費【d】		25,065					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		192,680					
②小計【b+c+d+e+f】		144,048					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B	一部事務組合施設		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、一部事務組合し尿処理施設を含め、関係団体等と協議、方向性決定(H24)				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	更新時に20.1%削減			利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	-	m ²	
	配置の最適化	現地(一部廃止)			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市リサイクルプラザ					
①建物の概要							
所在地	吉北118番地2				地区	幸袋地区	
利用圏域	市域				人口密度	823 人/km ²	
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	1998 年 4 月 1 日			経過年数	18 年		
構造	鉄筋・鉄骨コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	83,000 m ²			延べ床面積	4,644 m ²		
取得価格	2,704,399 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	14(クリーンセンター全体) 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	100(クリーンセンター全体) 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	- 人		- 人		- 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休館日	土曜日、日曜日(第3日曜日を除く)、1月1日~3日		
	土日祝	8 : 00 ~ 16 : 30					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		50,936		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	50,936		H26	リサイクルプラザ機械設備更新委託		81,816	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		213,391		H26	リサイクルプラザ破袋物搬送コンベア更新委託		29,700
人件費計【a】		66,192		H26	リサイクルプラザごみクレーン(2号機)更新委託		8,532
正職員	7.1 人	59,242	H26	リサイクルプラザ脱臭設備更新委託		4,752	
再任用	0.0 人	0	H25	リサイクルプラザ機械設備更新委託		53,181	
嘱託	1.1 人	2,795	H27	リサイクルプラザ機械設備更新委託		69,544	
臨時	2.0 人	4,154	H27	リサイクルプラザ貯留ホッパー及び空気配管設備更新委託		11,859	
需用費【b】		21,740		-	-		-
光熱水費	15,659		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	368		⑤備考				
維持補修費	5,292		0				
修繕料	421						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		125,459					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		213,391					
②小計【b+c+d+e+f】		147,199					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	B 軽度	-	B					
	利用状況評価		-	-					
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-	-	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	-	利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、一部事務組合ごみ処理施設を含め、関係団体等と協議、方向性決定(H24)		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針 理由等	
	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	更新時に20.1%削減	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減
		10年間での削減面積	
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	-
	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(H27)	直営
	運営方法の最適化	-	
空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。	
跡地・跡施設の有効活用	-		
備考			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市リサイクルプラザ工房棟(エコ工房)								
①建物の概要										
所在地		吉北118番地2			地区		幸袋地区			
利用圏域		市域			人口密度		823 人/km ²			
施設管理担当課		市民環境部環境整備課								
地区人口		H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22	78.1	%
利用圏域人口		H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22	79.9	%
建築年月日		1998年 1月 30日			経過年数		18年			
構造		鉄筋コンクリート			階数		地上 1階 地下 無			
敷地面積		83,000 m ²			延べ床面積		618 m ²			
取得価格		92,925 千円			取得原因		新築			
都市計画用途		市街化調整区域			駐車場(来客用)		6 台			
建ぺい率/容積率		70 / 200			駐車場(職員用)		台			
災害区域指定					立地適正化区分		区域外			
②運営の状況										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度				
運営方式		指定管理		指定管理		指定管理				
年間利用者数		4,373 人		4,946 人		4,981 人				
開館日数		291 日		292 日		292 日				
1日あたり利用者数		15 人		17 人		17 人				
運営時間		平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日、毎月第3日曜日				
		土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00			8/12~8/15、12/29~1/3				
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況						
収入合計(単位・千円)		439		増築・修繕履歴(1,000万円以上)						
利用料収入		409		実施年度	実施内容	実施額(千円)				
その他の収入		30		-	-	-				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		17,657		-	-	-				
人件費計【a】		417		-	-	-				
正職員		0.1 人	417	-	-	-				
再任用		0.0 人	0	-	-	-				
嘱託		0.0 人	0	-	-	-				
臨時		0.0 人	0	-	-	-				
需用費【b】		1,688		-	-	-				
光熱水費		1,645		-	-	-				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)		0		⑤備考 敷地面積はクリーンセンター全体の敷地面積						
維持補修費		43								
修繕料		0								
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0								
工事請負費【d】		0								
指定管理委託料【e】		7,776								
減価償却費【f】		0								
①小計【a+b+c+d+e】		9,881								
②小計【b+c+d+e+f】		17,240								
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	3								
	光熱水費	0								
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0								
	その他	7,776								

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	A 良好	-	A					
	利用状況評価	4,981人	-	-					
	立地適正化評価	区域外	-	B					
	類似施設	なし	-	A					
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,984円	-	-					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	24.9%	-	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	-	利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		指定管理者制度を継続しながら存続			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	廃止		啓発・講習会等の事業は各地区公民館等で行えるため。	
	総量の最適化	更新時に100%削減			耐用年数経過後に削減
		10年間での削減面積	-	m ²	
	配置の最適化	現地			利用率過少
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	指定管理			
		現在の運営主体(H27)	指定管理		
	運営方法の最適化	開館日・時間の改善、出前講座等の実施			利用状況を勘案し、開館日・開館時間の縮小を検討する。
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚終末処理場					
①建物の概要							
所在地	柳橋210番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	下水道課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H27	59,611	人	H37	59,800	人	H37/H27 100.3 %
建築年月日	1974年 3月 30日			経過年数	42年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 2階		
敷地面積	53,800 m ²			延べ床面積	4,365 m ²		
取得価格	787,150 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	51,093 人		51,714 人		52,024 人		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	51,093 人		51,714 人		52,024 人		
運営時間	平日	: ~ :			休館日	-	
	土日祝	: ~ :				-	
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	389,683		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		H20	終末処理場管理棟改築(建築)工事	25,631		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		389,683		H21	終末処理場管理棟改築(建築)工事	61,849	
				H21	終末処理場管理棟改修(建築機械)工事	22,470	
人件費計【a】		11,250		H21	終末処理場管理棟改修(建築電気)工事	16,223	
正職員	1.0 人	8,344	H24	終末処理場管理棟改修(建築機械)工事	12,758		
再任用	1.0 人	2,906	h24	終末処理場管理棟改築(建築電気)工事	17,640		
嘱託	0.0 人	0	-	-	-		
臨時	0.0 人	0	-	-	-		
需用費【b】		48,798		-	-	-	
光熱水費	41,110		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	96		⑤備考 利用圏域人口は、平成26年度策定の汚水処理構想に基づくもの。				
維持補修費	7,592						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		131,353					
工事請負費【d】		198,282					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		389,683					
②小計【b+c+d+e+f】		378,433					
指定管理料(委託料等) の内訳	-		0				
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	52,024人	-	-			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	7,490円	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	945.7%	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		民間委託を継続して設置			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	汚水処理構想に基づく最適化			汚水処理構想に基づき処理能力見直すため。
		10年間での削減面積	-	m ²	
	配置の最適化	現地			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	一部民間委託			
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託		
	運営方法の最適化				
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。			
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考	ストックマネジメント計画で別途検討(31年度策定)経営戦略を別途計画				

1.公共施設の概要

施設名称		うぐいす台団地汚水処理施設					
①建物の概要							
所在地	大分1510番地21				地区	筑穂地区	
利用圏域	生活圏 (大分)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	市民環境部環境整備課						
地区人口	H22	10,294	人	H52	7,489	人	H52/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	3,258	人	H52	2,530	人	H52/H22 77.7 %
建築年月日	1981 年 4 月 1 日			経過年数	35 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下		
敷地面積	1,303 m ²			延べ床面積	173 m ²		
取得価格	124,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	325 世帯		325 世帯		329 世帯		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	: ~ :				休館日	-
	土日祝	: ~ :					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		18,183		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	15,034		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	3,149		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		9,741		-	-		-
人件費計【a】		1,168		-	-		-
正職員	0.1 人	1,168		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		2,148		-	-		-
光熱水費	2,074		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	5		⑤備考 その他の収入は汚染処理施設整備基金預金利子・運用収入				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,762					
工事請負費【d】		1,663					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		9,741					
②小計【b+c+d+e+f】		8,573					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (排水処理施設)			評価		備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-22.3%		-20.1%			-		
	耐震性評価	未対応		-			B		
	劣化状況評価	-		-			-		
	利用状況評価	329人		269人			A		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		-			A		
	類似施設	あり		-			B		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,608円		33,665円			A		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	723.1%		504.6%			A		
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-		
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		現状で存続			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	現状維持			
		10年間での削減面積	- m ²		
	配置の最適化	現地			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	処理能力の最適化			処理能力には余裕があるため、更新時には最適化を図る。
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		穎田中央東団地汚水処理施設					
①建物の概要							
所在地	鹿毛馬1667番地13				地区	穎田地区	
利用圏域	生活圏 (鹿毛馬)			人口密度	377 人/km ²		
施設管理担当課	市民環境部環境整備課						
地区人口	H22	6,186	人	H52	4,359	人	H52/H22 70.5 %
利用圏域人口	H22	1,460	人	H52	1,090	人	H52/H22 74.6 %
建築年月日	1987年 1月 1日			経過年数	29年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下		
敷地面積	198 m ²			延べ床面積	12 m ²		
取得価格	39,579 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	市街化調整区域			駐車場(来客用)	- 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	- 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	45 世帯		45 世帯		45 世帯		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	0 人		0 人		0 人		
運営時間	平日	: ~ :				休館日	-
	土日祝	: ~ :					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,101		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,101		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,508		-	-		-
人件費計【a】		751		-	-		-
正職員	0.1 人	751		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		1,023		-	-		-
光熱水費	591		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	432						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,086					
工事請負費【d】		648					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		4,508					
②小計【b+c+d+e+f】		3,757					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (排水処理施設)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-25.4%	-20.1%	-		
	耐震性評価	不要	-	A		
	劣化状況評価	-	-	-		
	利用状況評価	45人	269人	B		
	立地適正化評価	区域外	-	B		
	類似施設	なし	-	A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	100,177円	33,665円	B		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	355.5%	504.6%	B		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価
						備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		現状で存続		
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に規模縮小		利用地域人口に合わせて規模を縮小
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	処理能力適性化		小中一貫校頼田校の新設により、旧頼田小中学校の浄化槽接続がなくなったため。
空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		内野地区農業集落排水処理施設					
①建物の概要							
所在地	内野3638番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	生活圏 (内野)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	農林振興課						
地区人口	H22	10,294	人	H52	7,489	人	H52/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	693	人	H52	421	人	H52/H22 60.7 %
建築年月日	2001 年 1 月 1 日			経過年数	15 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 1階 地下		
敷地面積	1,850 m ²			延べ床面積	110 m ²		
取得価格	802,590 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準都市計画区域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	10 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	432 人		433 人		433 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	:		~		:	
	土日祝	:		~		:	
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		25,111		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,933		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	20,178		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		12,918		-	-		-
人件費計【a】		2,503		-	-		-
正職員	0.3 人	2,503		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		6,031		-	-		-
光熱水費	1,703		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	4,317						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,384					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		12,918					
②小計【b+c+d+e+f】		10,415					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (排水処理施設)			評価		備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-39.3%		-20.1%			-		
	耐震性評価	不要		-			A		
	劣化状況評価	A 良好		-			A		
	利用状況評価	433人		269人			A		
	立地適正化評価	区域外		-			B		
	類似施設	なし		-			A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	29,834円		33,665円			A		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	289.6%		504.6%			B		
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-		
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		民間委託を継続して設置							
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針					理由等		
	存廃の方針	廃止					人口減少による加入世帯の減少が想定されるため、機械設備の更新時に合併浄化槽への移行を検討する。		
	総量の最適化	更新時に100%削減					機械設備の更新時に廃止。		
		10年間での削減面積	- m ²						
	配置の最適化	-							
		移転統合先	-						
	運営主体の最適化	直営							
		現在の運営主体(H27)	直営						
	運営方法の最適化	利用料金の見直し					適正な受益者負担の検討。		
空きスペース等の有効活用	-								
PPP・PFIの可能性	-								
跡地・跡施設の有効活用	-								
備考									

1.公共施設の概要

施設名称		庄内農産物加工所					
①建物の概要							
所在地	綱分768-1				地区	庄内地区	
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/k㎡		
施設管理担当課	庄内支所経済建設課						
地区人口	H22	10,513	人	H52	8,166	人	H52/H22 77.7 %
利用圏域人口	H22	10,513	人	H52	8,166	人	H52/H22 77.7 %
建築年月日	2005年 4月 18日			経過年数	11年		
構造	鉄骨			階数	地上 1階 地下 無		
敷地面積	2,168 m ²			延べ床面積	103 m ²		
取得価格	35,037 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	98 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,550 人		1,945 人		1,297 人		
開館日数	157 日		264 日		205 日		
1日あたり利用者数	10 人		7 人		6 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	12月29日から翌年の1月3日まで		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		480		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	480		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		-	-	-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,341		-	-	-	
人件費計【a】		2,503		-	-	-	
正職員	0.3 人	2,503		-	-	-	
再任用	0.0 人	0		-	-	-	
嘱託	0.0 人	0		-	-	-	
臨時	0.0 人	0		-	-	-	
需用費【b】		685		-	-	-	
光熱水費	496		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	112		⑤備考 0				
維持補修費	0						
修繕料	77						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	153						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	3,341						
②小計【b+c+d+e+f】	838						
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-22.3%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	1,297人	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	2,576円	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	78.9%	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H22年度までは現行通り、H23年度以降は、直売所の見直しと併せ、H22年度までに決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	廃止		利用団体等が限定されており、利用団体等と協議の上無償譲渡。
	総量の最適化	100%削減		
		10年間での削減面積	-103㎡	
	配置の最適化	H37年までに廃止		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	民営化		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		
空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	敷地は無償貸与		敷地については無償貸与とする。	
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		庄内温泉筑豊ハイツ					
①建物の概要							
所在地	仁保高尾8番地29				地区	庄内地区	
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	経済部商工観光課						
地区人口	H22	10,513	人	H52	8,166	人	H52/H22 77.7 %
利用圏域人口	H22	5,071,968	人	H52	4,379,486	人	H52/H22 86.3 %
建築年月日	1970 年 11 月 21 日			経過年数	46 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 6階 地下 無		
敷地面積	31,545 m ²			延べ床面積	4,013 m ²		
取得価格	105 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	200 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	土砂災害警戒区域			立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	99,420 人		100,356 人		99,229 人		
開館日数	365 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	272 人		275 人		271 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 0 : 00		休館日	休館日なし		
	土日祝	0 : 00 ~ 0 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		-	-	-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,144		-	-	-	
人件費計【a】		1,752		-	-	-	
正職員	0.2 人	1,752		-	-	-	
再任用	0.0 人	0		-	-	-	
嘱託	0.0 人	0		-	-	-	
臨時	0.0 人	0		-	-	-	
需用費【b】		1,392		-	-	-	
光熱水費	0		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 建築年月日 本館:昭和48年、新館:昭和55年 建床面積 本館: 1074.71m ² 新館:487.57m ² 階層 本館:地上6階、新館:地上2階 延床面積 本館:3376.37m ² 、新館:636.23m ²				
維持補修費	1,392						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		3,144					
②小計【b+c+d+e+f】		1,392					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	10					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (歴史・観光施設)			評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-13.7%		-20.1%			-		
	耐震性評価	未対応		-			B		
	劣化状況評価	D 重度		-			D		
	利用状況評価	99,229人		59,993人			A		
	立地適正化評価	区域外		-			B		
	類似施設	あり		-			B	民間宿泊施設等	
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	32円		681円			A		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	収入なし		319.5%			-		
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-		
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

主な施設の利用状況

年間利用状況	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
宿泊者数(定員64)	14,478	10,360	13,254	10,222	9,019
1日あたり利用者数	39.7	28.4	36.3	28.0	24.7
温泉施設利用者数			36,605	20,105	19,355
1日あたり利用者数			100.1	55.1	53.0

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		指定管理期間が終了するH27年度末で廃止し、現指定管理者に移譲又は民間譲渡			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	廃止		老朽化、耐震基準を充たしていないため。	
	総量の最適化	100%削減			
		10年間での削減面積	-4013㎡		
	配置の最適化	-			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	-			
		現在の運営主体(H27)	指定管理		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		旧伊藤伝右衛門邸					
①建物の概要							
所在地	幸袋300番地				地区	幸袋地区	
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	5,071,968	人	H52	4,379,486	人	H52/H22 86.3 %
建築年月日	1906 年 2 月 - 日			経過年数	110 年		
構造	木造			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	7,569 m ²			延べ床面積	712 m ²		
取得価格	0 千円			取得原因	寄付		
都市計画用途	第一種住居地域			駐車場(来客用)	137 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	51,090 人		314,979 人		144,528 人		
開館日数	315 日		324 日		318 日		
1日あたり利用者数	162 人		972 人		454 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週水曜日 年末年始		
	土日祝	9 : 30 ~ 17 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		37,040		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	36,664		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	376		平成18年度	建物修復工事		100,000	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	52,409		平成21年度	長屋門改修工事		37,275	
			平成27年度	旧伊藤傳右衛門氏庭園園池等改修工事		16,875	
人件費計【a】		6,244					
正職員	0.4 人	3,338					
再任用	1.0 人	2,906					
嘱託	0.0 人	0					
臨時	0.0 人	0					
需用費【b】		3,063					
光熱水費	2,026						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	1,037		用地費で157,205千円で取得				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		21,354					
工事請負費【d】		21,748					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		52,409					
②小計【b+c+d+e+f】		46,165					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (歴史・観光施設)			評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-13.7%		-20.1%			-		
	耐震性評価	未対応		-			B		
	劣化状況評価	C 中度		-			C		
	利用状況評価	144,528人		59,993人			A		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		-			A		
	類似施設	ない		-			A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	240円		681円			A		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	1809.7%		319.5%			A		
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-		
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		国指定重要文化財指定後(H26年度)に指定管理者制度導入						
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針					理由等	
	存廃の方針	存続						
	総量の最適化	現状維持						
		10年間での削減面積	-			m ²		
	配置の最適化	現地						
		移転統合先	-					
	運営主体の最適化	一部民間委託					指定管理者制度の導入は、文化財としての管理ができる事業者がいるか検討を行う。	
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託					
	運営方法の最適化	-						
空きスペース等の有効活用	書生棟の活用					入場者の増加もあり、喫茶コーナー等の復活などを検討する。		
PPP・PFIの可能性	-							
跡地・跡施設の有効活用	-							
備考								

1.公共施設の概要

施設名称		旧松喜醤油屋					
①建物の概要							
所在地	勢田730番地1			地区	颯田地区		
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	377 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	H22	6,186	人	H52	4,359	人	H52/H22 70.5 %
利用圏域人口	H22	5,071,968	人	H52	4,379,486	人	H52/H22 86.3 %
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	不明		
構造	木造			階数	地上	2階	地下 無
敷地面積	1,536 m ²			延べ床面積	375 m ²		
取得価格	2,300 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	2,081 人		1,746 人		2,373 人		
開館日数	114 日		110 日		102 日		
1日あたり利用者数	18 人		16 人		23 人		
運営時間	平日	- : - ~ - : -			休館日	平日 年末年始	
	土日祝	9 : 00 ~ 16 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,638		-	-		-
人件費計【a】		1,585		-	-		-
正職員	0.2 人	1,585		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		393		-	-		-
光熱水費	54		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	339						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		660					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】		2,638					
②小計【b+c+d+e+f】		1,053					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (歴史・観光施設)	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-13.7%	-20.1%	-		
	耐震性評価	未対応	-	B		
	劣化状況評価	C 中度	-	C		
	利用状況評価	2,373人	59,993人	B		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A		
	類似施設	なし	-	A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,112円	681円	B		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	319.5%	B		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価
						備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		H21年度から当分の間、市の普通財産として地域の公共団体等に貸与			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	現状維持			
		10年間での削減面積	-	m ²	
	配置の最適化	現地			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	地域の公共的団体			文化財施設としてだけでなく、施設の多目的な活用を行なうため。
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託		
	運営方法の最適化				
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		新産業創出支援センター					
①建物の概要							
所在地	幸袋576番地14			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	経済部産学振興課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	2003 年 4 月 1 日			経過年数	13 年		
構造	鉄骨			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	4,574 m ²			延べ床面積	2,051 m ²		
取得価格	541,130 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	75 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用企業数	10 社		10 社		9 社		
開館日数	365 日		365 日		365 日		
1日あたり利用者数	-		-		-		
運営時間	平日	:				~	:
	土日祝	:				~	:
				休館日	-		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		10,205		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	10,205		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		22,070		-	-	-	-
人件費計【a】		2,503		-	-	-	-
正職員	0.3 人	2,503		-	-	-	-
再任用	0.0 人	0		-	-	-	-
嘱託	0.0 人	0		-	-	-	-
臨時	0.0 人	0		-	-	-	-
需用費【b】		389		-	-	-	-
光熱水費	0		-	-	-	-	-
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考 年間利用企業数については、3月31日現在を記入。参考の人員体制については、(株)福岡ソフトウェアセンター専務以下7名と常駐管理の1名の合計数を記載。参考のその他については、指定管理料を含む各種委託料の合計金額を記載。				
維持補修費	389						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	918						
指定管理委託料【e】	9,130						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	12,940						
②小計【b+c+d+e+f】	19,567						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	1					
	光熱水費	2,530					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	5,270					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	A 良好	-	A			
	利用状況評価	9人	-	-			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B	福岡ソフトウェアセンター		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,437,800円	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	403.4%	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数		-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		指定管理者制度を継続しながら設置			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	廃止			類似施設があるため。但し今年度より実施する事業効果を5年間検証したうえで評価を見直す。
	総量の最適化	100%削減			移譲または貸与
		10年間での削減面積	-2051.27㎡ m ²		
	配置の最適化	移転			近隣類似施設の空きスペースへ移転
		移転統合先	福岡ソフトウェアセンター 福岡県立飯塚研究開発センター		
	運営主体の最適化	-			
		現在の運営主体(H27)	指定管理		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入についても併せて検討する。			家賃収入を伴うものであることから、運営権を民間企業に委ねることで効率的な運営が期待できるため。	
跡地・跡施設の有効活用	民間譲渡または貸付			市としての利活用策がないため。	
備考	H28.10.1現在 福岡ソフトウェアセンター研究室19室(内空室6)、福岡県立飯塚研究開発センター研究開発室37室(内空室8)				

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市地方卸売市場					
①建物の概要							
所在地	菰田西3丁目6番地1号				地区	菰田地区	
利用圏域	広域 (筑豊地区)			人口密度	823 人/km ²		
施設管理担当課	経済部農林振興課						
地区人口	H22	10,517	人	H52	8,211	人	H52/H22 78.1 %
利用圏域人口	H22	435,891	人	H52	315,568	人	H52/H22 72.4 %
建築年月日	1970年 4月 1日			経過年数	46年		
構造	鉄骨コンクリートブロック			階数	地上 2階 地下		
敷地面積	68,338 m ²			延べ床面積	18,591 m ²		
取得価格	60,688 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	準工業地域			駐車場(来客用)	300 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	30 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		5,450 人		
開館日数	日		日		264 日		
1日あたり利用者数	人		人		21 人		
運営時間	平日	5 : 00 ~ 22 : 00		休館日	日曜・祝日		
	土日祝	5 : 00 ~ 22 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		78,614		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	60,459		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	18,155		平成4年度	水産物部セリ場拡張		34,000	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		25,138		平成8年度	井戸水浄化装置		12,978
				平成8年度	じゃばら式保冷库		12,839
人件費計【a】		10,885		平成10年度	青果統合建設		649,121
正職員	1.0 人	8,344		平成17年度	冷凍機取替		19,600
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	1.0 人	2,541		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		578		-	-		-
光熱水費	106		-	-		-	-
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	464						
修繕料	8						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		5,292					
工事請負費【d】		3,091					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		19,846					
②小計【b+c+d+e+f】		14,253					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率(H52/H22)	-27.6%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	C 中度	-	C			
	利用状況評価	5,450人	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A			
	類似施設	あり	-	B	福岡県魚市場株式会社筑豊魚市場		
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	3,641円	-	-			
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	57036.8%	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-			
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

取引の状況

年間取引状況	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
青果市場 取引量(t)	26,960	28,044	44,307	37,999	34,935
取引金額(千円)	5,539,317	5,525,125	8,282,207	8,202,618	7,879,989
魚市場 取引量(t)	6,148	5,581	5,332	3,157	2,006
取引金額(千円)	5,285,195	4,519,520	4,094,189	2,214,875	1,834,269
花市場 取引量(千本)	7,473	7,108	6,207	4,050	3,679
取引金額(千円)	736,922	652,306	630,535	364,226	384,008

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H21年度までに関係機関等と協議を行い、現卸売会社等に移譲			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	別途計画にて検討		
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	移転		
		移転統合先	別途計画にて検討	
	運営主体の最適化	公設民営		将来的な運営主体は別途計画にて検討
		現在の運営主体(H27)	公設民営	
	運営方法の最適化	-		
	空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	別途計画にて検討			
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		本庁(飯塚庁舎)					
①建物の概要							
所在地	飯塚市新立岩2065番1			地区	立岩地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/km ²		
施設管理担当課	総務部総務課						
地区人口	H22	11,675	人	H52	10,466	人	H52/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	1961 年 4 月 日			経過年数	55 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階 地下 1階		
敷地面積	11,013 m ²			延べ床面積	9,977 m ²		
取得価格	290,535 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	80	/	400	駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	- 人		- 人		- 人		
開館日数	- 日		- 日		- 日		
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	土日祝		
	土日祝	: ~ :					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		425		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	135		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	290		昭和47年度	本館北棟東棟増築	105,700		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		70,608		昭和55年度	本庁舎エレベーター設置	38,490	
				平成26年度	本庁舎第1別館解体	76,219	
人件費計【a】		12,433		-	-	-	
正職員	1.5 人	12,433		-	-	-	
再任用	0.0 人	0		-	-	-	
嘱託	0.0 人	0		-	-	-	
臨時	0.0 人	0		-	-	-	
需用費【b】		25,830		-	-	-	
光熱水費	15,350		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2,474		⑤備考				
維持補修費	3,347		第2別館含む				
修繕料	25						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		31,785					
工事請負費【d】		560					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		70,608					
②小計【b+c+d+e+f】		58,175					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-			
	耐震性評価	未対応	-	B			
	劣化状況評価	-	-	-			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-	-	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	H23年度を目途に建替工事等の実施の有無について決定				
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	拡充			第1、第2別館、穂波庁舎の一部機能と統合して拡充。
		10年間での拡充面積	5746㎡	㎡	
	配置の最適化	現地			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		本庁第2別館(飯塚庁舎)					
①建物の概要							
所在地	新立岩1473番地1			地区	立岩地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/km ²		
施設管理担当課	総務部総務課						
地区人口	H22	11,675	人	H52	10,466	人	H52/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	1961 年 4 月 日			経過年数	55 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	2,868 m ²			延べ床面積	929 m ²		
取得価格	329,087 千円			取得原因	買収		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	日		日		日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	土日祝		
	土日祝	:			:		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成12年度	第二別館エレベーター増設		23,100	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		3,459		-	-		-
人件費計【a】		0		-	-		-
正職員	0.0 人	0		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		2,888		-	-		-
光熱水費	2,888		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		571					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		3,459					
②小計【b+c+d+e+f】		3,459					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価	備考				
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-					
	耐震性評価	不要	-	A					
	劣化状況評価	-	-	-					
	利用状況評価	-	0人	A					
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A					
	類似施設	あり	-	B	本庁舎				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	#VALUE!	-	#DIV/0!					
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-	-	-					
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-					
	利用可能コマ数	-	利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		H23年度を目途に建替工事等の実施の有無について決定						
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針					理由等	
	存廃の方針	廃止					更新時に廃止	
	総量の最適化	更新時に100%削減					更新による	
		10年間での削減面積	-929.28	㎡	㎡			
	配置の最適化	-						
		移転統合先	-					
	運営主体の最適化	-						
		現在の運営主体(H27)	直営					
	運営方法の最適化	-						
空きスペース等の有効活用	-							
PPP・PFIの可能性	-							
跡地・跡施設の有効活用	-							
備考								

1.公共施設の概要

施設名称		穂波庁舎					
①建物の概要							
所在地	忠隈釈523番地				地区	穂波地区	
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	穂波支所市民窓口課						
地区人口	H22	25,099	人	H52	20,202	人	H52/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	25,099	人	H52	20,202	人	H52/H22 80.5 %
建築年月日	1994 年 12 月 1 日			経過年数	22 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 5階 地下 無		
敷地面積	9,258 m ²			延べ床面積	9,325 m ²		
取得価格	千円			取得原因	新築		
都市計画用途	近隣商業地域			駐車場(来客用)	83 台		
建ぺい率/容積率	80 / 200			駐車場(職員用)	170 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	日		日		日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	土日祝日及び12月29日~1月3日		
	土日祝	:			:		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		8,345		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,885		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	4,459		平成27年度	穂波庁舎非常用直流電源装置取替修繕		12,960	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		73,857		-	-		-
人件費計【a】		14,156		-	-		-
正職員	1.0 人	8,344		-	-		-
再任用	2.0 人	5,812		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		30,536		-	-		-
光熱水費	12,682		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	47		⑤備考				
維持補修費	17,364						
修繕料	100						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		29,165					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		73,857					
②小計【b+c+d+e+f】		59,701					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (行政系施設)			評価		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-19.5%		-20.1%			-			
	耐震性評価	不要		-			A			
	劣化状況評価	C 中度		-			C			
	利用状況評価	-		-			-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		-			A			
	類似施設	なし		-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-		-			-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-		-			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-			
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		更なる分庁方式の拡大、空きスペースについてH21年度末までに有効活用策決定								
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針					理由等			
	存廃の方針	存続								
	総量の最適化	更新時に19.5%削減					利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。			
		10年間での削減面積	-							
	配置の最適化	現地								
		移転統合先	-							
	運営主体の最適化	直営								
		現在の運営主体(H27)	直営							
	運営方法の最適化	-								
	空きスペース等の有効活用	多機能化(穂波公民館、穂波図書館)、民間貸付					空きスペースの有効活用と地域拠点施設整備するため			
PPP・PFIの可能性	-									
跡地・跡施設の有効活用	-									
備考										

1.公共施設の概要

施設名称		筑穂支所					
①建物の概要							
所在地	長尾1242番地1				地区	筑穂地区	
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	筑穂支所市民窓口課						
地区人口	H22	10,294	人	H52	7,489	人	H52/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	10,294	人	H52	7,489	人	H52/H22 72.8 %
建築年月日	2002年 8月 30日			経過年数	14年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 5階 地下 1階		
敷地面積	5,284 m ²			延べ床面積	5,764 m ²		
取得価格	1,281,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	40 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	41 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	日		日		日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	日・祝日、年末年始		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		5,522		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	5,520		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	2		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		27,608		-	-		-
人件費計【a】		2,440		-	-		-
正職員	0.3 人	2,336		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.1 人	104		-	-		-
需用費【b】		12,978		-	-		-
光熱水費	10,603		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	60		⑤備考				
維持補修費	2,315						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		10,894					
工事請負費【d】		1,296					
指定管理委託料【e】							
減価償却費【f】							
①小計【a+b+c+d+e】		27,608					
②小計【b+c+d+e+f】		25,168					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (行政系施設)			評価		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-27.2%		-20.1%			-			
	耐震性評価	不要		-			A			
	劣化状況評価	B 軽度		-			B			
	利用状況評価	-		-			-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		-			A			
	類似施設	なし		-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-		-			-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	-		-			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-			
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		更なる分庁方式の拡大、空きスペースについてH21年度末までに有効活用策決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	更新時に27.2%削減			利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間での削減面積	- m ²		
	配置の最適化	現地			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	多機能化			筑穂ふれあい交流センター、筑穂公民館機能の一部として活用。
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		庄内支所					
①建物の概要							
所在地	綱分奈良林802番地7				地区	庄内地区	
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	406 人/km ²		
施設管理担当課	庄内支所市民窓口課						
地区人口	H22	10,513	人	H52	8,166	人	H52/H22 77.7 %
利用圏域人口	H22	10,513	人	H52	8,166	人	H52/H22 77.7 %
建築年月日	1997年 1月 1日			経過年数	19年		
構造	鉄骨			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	2,634 m ²			延べ床面積	442 m ²		
取得価格	119,414 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	27 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	33 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	244 日		244 日		242 日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	土、日、祝		
	土日祝	:			:		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		320		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	320		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		11,395		-	-		-
人件費計【a】		4,463		-	-		-
正職員	0.5 人	4,172		-	-		-
再任用	0.1 人	291		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		1,675		-	-		-
光熱水費	1,607		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	47		⑤備考 その他の収入については、市有財産使用料(職員駐車場分)・施設使用電気料負担金(庁舎自販機電気料分)				
維持補修費	21						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,830					
工事請負費【d】		427					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		11,395					
②小計【b+c+d+e+f】		6,932					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (行政系施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-22.3%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	-	-	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A			
	類似施設	なし	-	A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-	-	-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	収入なし	19.3%	-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-			
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		近隣の公共施設への移設等を含めH21年度末までに検討・決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等	
	存廃の方針	存続			
	総量の最適化	拡充		支所の経済建設課は、エレベーターのない2階建の施設に配置していることから、隣接施設も含め配置見直しを行う。	
		10年間での削減面積	-		
	配置の最適化	現地			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	直営			
		現在の運営主体(H27)	直営		
	運営方法の最適化	-			
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		額田支所					
①建物の概要							
所在地	勢田1271番地1				地区	額田地区	
利用圏域	12地区 (額田地区)			人口密度	377 人/km ²		
施設管理担当課	額田支所市民窓口課						
地区人口	H22	6,186	人	H52	4,359	人	H52/H22 70.5 %
利用圏域人口	H22	6,186	人	H52	4,359	人	H52/H22 70.5 %
建築年月日	1980年 11月 10日			経過年数	36年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	3,481 m ²			延べ床面積	3,081 m ²		
取得価格	630,762 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第二種住居地域			駐車場(来客用)	18 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	33 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	日		日		243 日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	土日祝、12/29~1/3		
	土日祝	:			:		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		248		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	248		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		13,917		-	-		-
人件費計【a】		3,483		-	-		-
正職員	0.4 人	3,338		-	-		-
再任用	0.1 人	145		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		3,993		-	-		-
光熱水費	3,686		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	35		⑤備考 その他の収入には、市有土地使用料(職員駐車場分)・庁舎使用料(周辺案内地図広告分)・職員組合負担金(飯塚市職労分)を計上している。 需用費【b】には消耗品費は含まれていない。				
維持補修費	37						
修繕料	235						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		6,441					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		13,917					
②小計【b+c+d+e+f】		10,434					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 (行政系施設)			評価		備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-29.5%		-20.1%			-			
	耐震性評価	未対応		-			B			
	劣化状況評価	C 中度		-			C			
	利用状況評価	-		-			-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域		-			A			
	類似施設	なし		-			A			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	-		-			-			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	収入なし		19.3%			-			
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-			
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		近隣の公共施設への移設等を含めH21年度末までに検討・決定								
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針					理由等			
	存廃の方針	存続								
	総量の最適化	更新時に85%削減					更新時庄内支所と同規模程度とするため。			
		10年間での削減面積	-2,619 m ²							
	配置の最適化	移転								
		移転統合先	現支所に近接した市有地							
	運営主体の最適化	直営								
		現在の運営主体(H27)	直営							
	運営方法の最適化	-								
空きスペース等の有効活用	-									
PPP・PFIの可能性	-									
跡地・跡施設の有効活用	-									
備考										

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市立岩会館					
①建物の概要							
所在地	立岩1738番地2				地区	立岩地区	
利用圏域	12地区		(旧飯塚市域)		人口密度	2,672 人/km ²	
施設管理担当課	企画調整部人権同和政策課						
地区人口	H22	11,675	人	H52	10,466	人	H52/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	79,363	人	H52	64,787	人	H52/H22 81.6 %
建築年月日	1982 年 3 月 31 日			経過年数	34 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	4,028 m ²			延べ床面積	931 m ²		
取得価格	178,600 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	第一種中高層住居専用地域及び第一種住居地域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	60 /		200	駐車場(職員用)	台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	4,037 人		3,792 人		3,788 人		
開館日数	252 日		244 日		251 日		
1日あたり利用者数	16 人		16 人		15 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	土・日曜日、国民の祝日、12月29日~1月3日	
	土日祝	:				:	
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		8,167		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	23		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	8,144		-	-	-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,554		-	-	-	
人件費計【a】		5,493		-	-	-	
正職員	0.2 人	1,418		-	-	-	
再任用	0.0 人	0		-	-	-	
嘱託	0.5 人	1,271		-	-	-	
臨時	1.4 人	2,804		-	-	-	
需用費【b】		1,299		-	-	-	
光熱水費	926		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	23		⑤備考 駐車スペースはあるが、駐車可能枠(白線)を設けていないため駐車台数は空欄				
維持補修費	350						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		762					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		7,554					
②小計【b+c+d+e+f】		2,061					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)	評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-18.4%	-20.1%	-			
	耐震性評価	不要	-	A			
	劣化状況評価	B 軽度	-	B			
	利用状況評価	3,788人	39,297人	B			
	立地適正化評価	区域外	-	B			
	類似施設	あり	-	B	立岩公民館		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,994円	625円	B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	2.4%	112.3%	B			
③ 稼働状況評価	稼働率	6.1%	35.2%	B			
	利用可能コマ数	5,271	利用コマ数	323			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価	備考
	① 大会議室	301.4	251	17 25 4	6.1%	B	
	② 調理実習室	52.8	251	32 31 4	8.9%	B	
	③ 教養娯楽室	74.2	251	61 95 13	22.4%	B	
	④ 集会室	56	251	2 14 2	2.4%	B	
	⑤ 学習室A	20.2	251		0.0%	B	
	⑥ 学習室B	28	251	2 14 2	2.4%	B	
	⑦ 和室	27.6	251	5	0.7%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、施設の統合整理等についてH22年度を目途に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に18.4%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考	※H29年に改修予定			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市穂波人権啓発センター					
①建物の概要							
所在地	太郎丸974番地1				地区	穂波地区	
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	999 人/km ²		
施設管理担当課	企画調整部人権同和政策課						
地区人口	H22	25,099	人	H52	20,202	人	H52/H22 80.5 %
利用圏域人口	H22	25,099	人	H52	20,202	人	H52/H22 80.5 %
建築年月日	1975 年 7 月 18 日			経過年数	41 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 3階 地下 無		
敷地面積	2,319 m ²			延べ床面積	628 m ²		
取得価格	111,167 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	5,265 人		6,693 人		7,135 人		
開館日数	256 日		258 日		264 日		
1日あたり利用者数	21 人		26 人		27 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	土・日曜日、国民の祝日、12月29日~1月3日	
	土日祝	:				:	
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		8,396		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	252		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	8,144		平成12年度	屋上・外壁防水補修、玄関スロープ、自動ドア設置、身障者用トイレ設置		24,547	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		25,143		平成27年度	空調設備(調理室・和室・小会議室)改修、受変電設備改修、屋上防水工事		16,222
人件費計【a】		5,571		-	-		-
正職員	0.2 人	1,252		-	-		-
再任用	0.5 人	1,453		-	-		-
嘱託	0.0 人	0		-	-		-
臨時	1.4 人	2,866		-	-		-
需用費【b】		1,149		-	-		-
光熱水費	831		-	-		-	-
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	42		⑤備考 駐車スペースはあるが、駐車可能枠(白線)を設けていないため駐車台数は空欄				
維持補修費	276						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		2,201					
工事請負費【d】		16,222					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		25,143					
②小計【b+c+d+e+f】		19,572					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)			評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-19.5%	-20.1%			-				
	耐震性評価	未対応	-			B				
	劣化状況評価	C 中度	-			C				
	利用状況評価	7,135人	39,297人			B				
	立地適正化評価	区域外	-			B				
	類似施設	あり	-			B	穂波公民館、穂波福祉総合センター			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	3,524円	625円			B				
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	28.8%	112.3%			B				
③ 稼働状況評価	稼働率	13.2%	35.2%			B				
	利用可能コマ数	5,544	利用コマ数			732				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	大会議室	135	264	40	65	145	31.6%	B	
	②	調理実習室	53.6	264	5	5		1.3%	B	
	③	会議室	22.5	264			27	3.4%	B	
	④	小会議室	24	264	5	1	17	2.9%	B	
	⑤	教養娯楽室	24.1	264	4	75	82	20.3%	B	
	⑥	和室1号	24.8	264	15	19	77	14.0%	B	
⑦	和室2号	41.4	264	49	75	26	18.9%	B		

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、施設の統合整理等についてH22年度を目途に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に19.5%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考	※H28年に改修予定。劣化判定はA評価			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市筑穂人権啓発センター					
①建物の概要							
所在地	大分1543番地				地区	筑穂地区	
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	137 人/km ²		
施設管理担当課	企画調整部人権同和政策課						
地区人口	H22	10,294	人	H52	7,489	人	H52/H22 72.8 %
利用圏域人口	H22	10,294	人	H52	7,489	人	H52/H22 72.8 %
建築年月日	1974年 6月 1日			経過年数	42年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	2,220 m ²			延べ床面積	553 m ²		
取得価格	50,699 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	無指定区域			駐車場(来客用)	— 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	— 台		
災害区域指定				立地適正化区分	区域外		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	2,839 人		2,934 人		3,145 人		
開館日数	241 日		247 日		243 日		
1日あたり利用者数	12 人		12 人		13 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	土・日曜日、国民の祝日、12月29日~1月3日	
	土日祝	:				:	
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		8,173		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	29		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	8,144		平成10年度	冷暖房設備、給排水ガス設備、玄関ドア、内装改修	36,791		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		16,721		平成19年度	屋根補修、外壁補修、内壁補修 3,861		
人件費計【a】		5,388		平成27年度	外壁改修工事 8,910		
正職員	0.2 人	1,252	-	-	-		
再任用	0.0 人	0	-	-	-		
嘱託	0.5 人	1,271	-	-	-		
臨時	1.4 人	2,866	-	-	-		
需用費【b】		1,117		-	-		
光熱水費	623		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	50		⑤備考 駐車スペースはあるが、駐車可能枠(白線)を設けていないため駐車台数は空欄				
維持補修費	444						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,306					
工事請負費【d】		8,910					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		16,721					
②小計【b+c+d+e+f】		11,333					
指定管理料(委託料等)の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (保健福祉施設)			評価	備考		
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-27.2%	-20.1%			-			
	耐震性評価	未対応	-			B			
	劣化状況評価	D 重度	-			D			
	利用状況評価	3,145人	39,297人			B			
	立地適正化評価	区域外	-			B			
	類似施設	あり	-			B	筑穂公民館		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	5,317円	625円			B			
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	4.3%	112.3%			B			
③ 稼働状況評価	稼働率	10.4%	35.2%			B			
	利用可能コマ数	3,645	利用コマ数			378			
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			
	①	大会議室	122.5	14	14	72	13.7%	B	
	②	調理実習室	49.2	243	14	25	5.3%	B	
	③	和室1号	44.9	243	5	44	16.7%	B	
	④	和室2号	25.1	243	1	48	6.7%	B	
	⑤	研修室	23	243	12	9	9.3%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	現行どおり継続、施設の統合整理等についてH22年度を目途に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に27.2%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	開館日・開館時間の改善		利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。
	空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考	※H27年に改修し、劣化判定はA評価、耐震問題なし			

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市男女共同参画推進センター(サンクス)					
①建物の概要							
所在地	飯塚14番地67号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	3,395 人/km ²		
施設管理担当課	男女共同参画推進課						
地区人口	H22	6,722	人	H52	5,026	人	H52/H22 74.8 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	1996 年 2 月 22 日			経過年数	20 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階 地下 無		
敷地面積	3,996 m ² (コミュニティセンター敷地) m ²			延べ床面積	653 m ²		
取得価格	231,840 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	12 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	9,366 人		11,162 人		9,260 人		
開館日数	336 日		341 日		337 日		
1日あたり利用者数	28 人		33 人		27 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1、3日曜日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00			12/29~1/3		
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		294		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	224		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	70		-	-		-	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		4,388		-	-		-
人件費計【a】		3,138		-	-		-
正職員	0.3 人	2,503		-	-		-
再任用	0.0 人	0		-	-		-
嘱託	0.3 人	635		-	-		-
臨時	0.0 人	0		-	-		-
需用費【b】		1,250		-	-		-
光熱水費	1,068		-	-		-	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	182		⑤備考				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		4,388					
②小計【b+c+d+e+f】		1,250					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)			評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%			-				
	耐震性評価	不要	-			A				
	劣化状況評価	B 軽度	-			B				
	利用状況評価	9,260人	26,588人			B				
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-			A				
	類似施設	あり	-			B				
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	474円	1,228円			A				
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	17.9%	22.9%			B				
③ 稼働状況評価	稼働率	17.5%	25.2%			B				
	利用可能コマ数	4,044	利用コマ数			706				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	軽運動室	188	337	141	115	88	34.0%	A	
	②	学習交流室	61	337	15	31	34	7.9%	B	
	③	幼児室	49	337	43	50	6	9.8%	B	
	④	技能向上室	65	337	53	80	50	18.1%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置、指定管理者制度導入について、H22年度を目途に検討、決定			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に20.1%削減		利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積削減。
		10年間の削減面積	- ㎡	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	直営		指定管理者の導入にあたっては、専門的な知識と一定の収益が必要と思われるが、現状では適切な事業者、団体がいない。
		現在の運営主体(H27)	直営	
	運営方法の最適化	-		
	空きスペース等の有効活用	相互利用の拡充		中央公民館の多機能化による。
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚市市民交流プラザ					
①建物の概要							
所在地	吉原町6番地1				地区	飯塚地区	
利用圏域	市域				人口密度	3,395 人/km ²	
施設管理担当課	市民環境部まちづくり推進課						
地区人口	H22	6,722	人	H52	5,026	人	H52/H22 74.8 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	2003 年 11 月 28 日			経過年数	13 年		
構造	鉄骨			階数	地上 6階 地下 無		
敷地面積	4,898 m ²			延べ床面積	467 m ²		
取得価格	78,372 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	297 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	16,146 人		14,948 人		13,037 人		
開館日数	308 日		307 日		308 日		
1日あたり利用者数	52 人		49 人		42 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 00		休館日	毎週水曜日(祝日の場合は翌日)、12月29日から1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		-	-	-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		16,958		-	-	-	
人件費計【a】		1,505		-	-	-	
正職員	0.2 人	1,252		-	-	-	
再任用	0.0 人	0		-	-	-	
嘱託	0.1 人	253		-	-	-	
臨時	0.0 人	0		-	-	-	
需用費【b】		0		-	-	-	
光熱水費	0		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		5,688					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		9,765					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		16,959					
②小計【b+c+d+e+f】		25,218					
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	7					
	光熱水費	674					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	9,084					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 (公民館・生涯学習施設)			評価	備考			
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%			-				
	耐震性評価	不要	-			A				
	劣化状況評価	B 軽度	-			B				
	利用状況評価	13,037人	26,588人			B				
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-			A				
	類似施設	あり	-			B	中央公民館、立岩公民館			
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,301円	1,228円			B				
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	0.0%	22.9%			B				
③ 稼働状況評価	稼働率	46.1%	25.2%			A				
	利用可能コマ数	2,772	利用コマ数			1,278				
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考	
				午前	午後	夜間				
	①	交流スペース	確認中	308	308	308	308	100.0%	A	
	②	セミナー室(A)	確認中	308	37	80	21	14.9%	B	
	③	セミナー室(B)	確認中	308	30	127	59	23.4%	B	

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	多機能化を図ること。指定管理者制度を継続しながら設置			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針	理由等	
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	100%削減		機能移転による削減
		10年間の削減面積	-467.33 ㎡	
	配置の最適化	移転		条件整備が整えば可能であるため。
		移転統合先	他の公共施設	近隣類似施設の稼働状況に余裕があるため。
	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(H27)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料徴収の検討		他の公共施設との平準化を図るため。
	空きスペース等の有効活用	-		
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	用途変更(他の公共施設)		他の公共施設へ用途変更し、余裕部分については、民間貸付を検討する。	
備考				

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚防災センター					
①建物の概要							
所在地	芳雄町1814番地19			地区	立岩地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,672 人/km ²		
施設管理担当課	防災安全課						
地区人口	H22	11,675	人	H52	10,466	人	H52/H22 89.6 %
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22 79.9 %
建築年月日	2003 年 5 月 22 日			経過年数	13 年		
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	6,014 m ²			延べ床面積	601 m ²		
取得価格	172,000 千円			取得原因	新築		
都市計画用途	商業地域			駐車場(来客用)	台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	台		
災害区域指定				立地適正化区分	都市機能誘導区域		
②運営の状況							
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
運営方式	一部民間委託		一部民間委託		一部民間委託		
年間利用者数	4,502 人		4,142 人		4,847 人		
開館日数	277 日		277 日		228 日		
1日あたり利用者数	16 人		15 人		21 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日、火曜日、第3日曜日 とその前日の土曜日、祝日、 8/13~8/15、12/29~1/3、		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		-	-	-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		7,636		-	-	-	
人件費計【a】		1,950		-	-	-	
正職員	0.1 人	1,168		-	-	-	
再任用	0.1 人	275		-	-	-	
嘱託	2.0 人	507		-	-	-	
臨時	0.0 人	0		-	-	-	
需用費【b】		1,508		-	-	-	
光熱水費	952		-	-	-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	1		⑤備考				
維持補修費	0						
修繕料	555						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,178					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
減価償却費【f】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	7,636						
②小計【b+c+d+e+f】	5,686						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0					
	光熱水費	0					
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					
	その他	0					

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)	市平均 ()	評価	備考	
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-20.1%	-20.1%	-		
	耐震性評価	有	-	A		
	劣化状況評価	B 軽度	-	B		
	利用状況評価	4,847人	-	-		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A		
	類似施設	なし	-	A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,575円	-	-		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	収入なし	-	-		
③ 稼働状況評価	稼働率	-	-	-		
	利用可能コマ数	-	利用コマ数	-		
	部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	コマ数 午前 午後 夜間	稼働率	評価

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		継続して設置			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針			理由等
	存廃の方針	廃止			
	総量の最適化	更新時に100%削減			災害時の拠点は新庁舎に集約できる。
		10年間での削減面積	-	㎡	
	配置の最適化	H57年までに廃止			
		移転統合先	-		
	運営主体の最適化	一部民間委託			
		現在の運営主体(H27)	一部民間委託		
	運営方法の最適化	開館時間・開館回数の縮減			運営の効率化を図るため。
	空きスペース等の有効活用	-			
PPP・PFIの可能性	-				
跡地・跡施設の有効活用	-				
備考					

1.公共施設の概要

施設名称		消防団詰所・車庫 (36箇所)						
①建物の概要								
所在地	-			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	823 人/km ²			
施設管理担当課	総務部防災安全課							
地区人口	H22	-	人	H52	-	人	H52/H22	-
利用圏域人口	H22	131,455	人	H52	105,004	人	H52/H22	79.9 %
建築年月日	- 年 - 月 - 日			経過年数	- 年			
構造	-			階数	地上 地下			
敷地面積	- m ²			延べ床面積	2,130 m ²			
取得価格	- 千円			取得原因	-			
都市計画用途	-			駐車場(来客用)	- 台			
建ぺい率/容積率	- / -			駐車場(職員用)	- 台			
災害区域指定	-			立地適正化区分	-			
②運営の状況								
	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	- 人		- 人		- 人			
開館日数	- 日		- 日		- 日			
1日あたり利用者数	- 人		- 人		- 人			
運営時間	平日	- : - ~ :				休館日	-	
	土日祝	- : - ~ :						
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0		-	-		-		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		2,635		-	-		-	
人件費計【a】		0.1 人	834	-	-		-	
正職員	0.1 人	834	-	-		-		
再任用	0.0 人	0	-	-		-		
嘱託	0.0 人	0	-	-		-		
臨時	0.0 人	0	-	-		-		
需用費【b】		1,801		-	-		-	
光熱水費	1,393		-	-		-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	123		⑤備考					
維持補修費	285							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		0						
工事請負費【d】		0						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		2,635						
②小計【b+c+d+e+f】		1,801						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	0						
	光熱水費	0						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
	その他	0						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均			評価		備考
① 主要評価	圏域人口減少率(H52/H22)	-		-			-		
	耐震性評価	-		-			-		
	劣化状況評価	-		-			-		
	利用状況評価	-		-			-		
	立地適正化評価	-		-			-		
	類似施設	-		-			-		
② 運営評価	総支出/利用者数(円/人)	-		-			-		
	利用料収入/水光熱費(受益者負担)	-		-			-		
③ 稼働状況評価	稼働率(入居率)	-		-			-		
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-		
	部屋名	面積(m ²)	開館日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針		計画対象外施設						
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針				理由等		
	存廃の方針	存続						
	総量の最適化	市の基準を定めて縮減				現在詰所・格納庫の面積基準がないため。団員数をもとに基準を策定する。		
		10年間での削減面積	m ²					
	配置の最適化	移転統合先	-					
		運営主体の最適化	直営				経費については市負担であるが、施設の清掃等維持管理は消防団にて実施。	
	現在の運営主体(H27)	直営						
	運営方法の最適化	-						
	空きスペース等の有効活用	-						
	PPP・PFIの可能性	-						
跡地・跡施設の有効活用	-							
備考	条例定数1,286人のうち団本部83人(正副団長、本部隊、女性分団)、方面隊長5人を除く各方面隊1,1198人の車庫(格納庫)・詰所							

消防団車庫・詰所一覧表

NO	施設名称	地区	建築年	階数	構造	延床面積㎡
1	飯塚方面隊本部機動隊車庫・詰所	片島	S63	1	木造	48.1
2	飯塚方面隊第1分団飯塚分隊車庫・詰所	飯塚	S63	1	木造	60
3	飯塚方面隊第1分団徳前分隊車庫・詰所	東徳前	H22	2	軽量鉄骨	82.16
4	飯塚方面隊第2分団鯉田分隊車庫・詰所	鯉田	H11	1	鉄骨造	53.26
5	飯塚方面隊第2分団目尾分隊車庫・詰所	目尾	S43	1	木造	46.37
6	飯塚方面隊第3分団車庫・詰所	芳雄町	H2	2	木造	67.54
7	飯塚方面隊第4分団菰田分隊車庫・詰所	菰田東	H10	1	鉄骨造	53.26
8	飯塚方面隊第4分団上三緒分隊車庫・詰所	下三緒	H22	1	鉄骨造	64.06
9	飯塚方面隊第5分団片島分隊車庫・詰所	片島	S52	1	木造	48.193
10	飯塚方面隊第5分団横田分隊車庫・詰所	横田	S55	1	木造	51.9
11	飯塚方面隊第6分団新町分隊車庫・詰所	伊岐須	H10	1	木造	55.18
12	飯塚方面隊第6分団相田分隊車庫・詰所	相田	S50	1	木造	47.46
13	飯塚方面隊第7分団幸袋分隊車庫・詰所	幸袋	H20	1	鉄骨造	82.59
14	飯塚方面隊第7分団庄司分隊車庫・詰所	庄司	H9	1	鉄骨造	55.13
15	飯塚方面隊第8分団潤野分隊車庫・詰所	潤野	S61	1	木造	48.19
16	飯塚方面隊第8分団坂の下の分隊車庫・詰所	大日寺	H24	1	軽量鉄骨	96.12
17	飯塚方面隊第8分団八木山分隊車庫・詰所	八木山	H26	1	軽量鉄骨	87.58
18	穂波方面隊第1分団車庫・詰所	楽市	H11	1	木造	66.24
19	穂波方面隊第2分団車庫・詰所	椿	H4	1	木造	66.24
20	穂波方面隊第3分団車庫・詰所	平恒	H11	1	木造	66.24
21	穂波方面隊第4分団車庫・詰所	枝国	H8	1	木造	66.24
22	穂波方面隊第5分団車庫・詰所	忠隈	H6	1	コンクリートブロック	66.24
23	穂波方面隊第6分団車庫・詰所	高田	H9	1	木造	66.24
24	消防団筑穂方面隊第1分団第1部大分車庫・詰所	大分	H27	1	鉄骨造	80.1
25	消防団筑穂方面隊第2分団第2部長尾車庫・詰所	長尾	H25	1	平屋建	78.82
26	消防団筑穂方面隊第3分団第1部三町車庫・詰所	内野	H28	1	鉄骨造	88.27
27	消防団庄内方面隊第1分団車庫・詰所	綱分	H9	1	木造	17.4
28	消防団庄内方面隊第2分団車庫・詰所	仁保	H3	1	木造	42.23
29	消防団庄内方面隊第3分団車庫・詰所	赤坂	H5	1	木造	42.23
30	消防団潁田方面隊第1分団車庫・詰所	勢田	H17	1	鉄筋コンクリート	75.69
31	消防団潁田方面隊第2分団車庫・詰所	口原	S57	1	コンクリートブロック	45.45
32	消防団潁田方面隊第3分団車庫・詰所	佐與	S60	1	コンクリートブロック	57.89
33	消防団潁田方面隊第4分団車庫・詰所	鹿毛馬	H9	1	鉄筋コンクリート	75.69
34	消防団筑穂方面隊第1分団第2部鶯塚格納庫・詰所	大分	-	1	コンクリートブロック	33
35	消防団筑穂方面隊第1分団第6部氷屋格納庫・詰所	大分	-	1	コンクリートブロック	25
36	消防団筑穂方面隊第2分団第6部吉田格納庫・詰所	北古賀	-	1	コンクリートブロック	23.7
					合計	2,130

白 紙

1.公共施設の概要

施設名称		飯塚オートレース場						
①建物の概要								
所在地	鯉田147番地				地区	鯉田地区		
利用圏域	広域 (筑豊地区)			人口密度	1,255 人/km ²			
施設管理担当課	公営競技事業所経営管理課							
地区人口	H22	6,614	人	H52	5,054	人	H52/H22 76.4 %	
利用圏域人口	H22	435,891	人	H52	315,568	人	H52/H22 72.4 %	
建築年月日	1967年 5月 20日			経過年数	49年			
構造	鉄筋コンクリート			階数	地上 4階 地下 無			
敷地面積	367,580 m ²			延べ床面積	44,140 m ²			
取得価格	8,362,972 千円			取得原因	新築			
都市計画用途	無指定			駐車場(来客用)	6350 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	7 台			
災害区域指定				立地適正化区分	区域外			
②運営の状況								
	平成25年度		平成26年度		平成27年度			
運営方式	直営		直営		一部民間委託			
年間利用者数	683,741 人		662,854 人		699,797 人			
開館日数	334 日		337 日		343 日			
1日あたり利用者数	2,047 人		1,967 人		2,040 人			
運営時間	平日	10 : 00 ~ 17 : 00		休館日	オートレース非開催日			
	土日祝	10 : 00 ~ 17 : 00						
③平成27年度収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		4,110,152		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	16,647		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	4,093,505		平成25年度	北側トイレ改修		43,736		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		704,250		平成25年度	中央休憩所外壁補修		34,808	
				平成20年度	喫煙室新設		16,196	
人件費計【a】		52,141		平成20年度	中央食堂改修		41,949	
正職員	6.0 人	50,064	平成20年度	正面ステージ広場前屋根補修		21,000		
再任用	0.0 人	0	-	-		-		
嘱託	0.0 人	0	-	-		-		
臨時	1.0 人	2,077	-	-		-		
需用費【b】		564		-	-		-	
光熱水費	0		-	-		-		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		⑤備考					
維持補修費	0		・平成27年度より包括的民間委託					
修繕料	67		・その他の収入には、勝車投票券発売収入、受託事収入等が含まれる。					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,609		・支出は他に、勝車投票券払戻金(7,552,764千円)、本場開催経費(1,318,501千円)等があり、歳出合計は、13,272,036千円となる。				
工事請負費【d】		9,999						
指定管理委託料【e】		639,937						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		704,250						
②小計【b+c+d+e+f】		652,109						
指定管理料(委託料等) の内訳	人員体制(人)	184						
	光熱水費	72,654						
	燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	6,972						
	その他	560,311						

2. 評価の状況

評価項目		値(平成27年度)		市平均 ()			評価		備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (H52/H22)	-27.6%		-20.1%			-		
	耐震性評価	未対応		-			B		
	劣化状況評価	D 重度		-			D		
	利用状況評価	699,797人		-			-		
	立地適正化評価	区域外		-			B		
	類似施設	なし		-			A		
② 運営評価	総支出/利用者数 (円/人)	1,006円		-			-		
	利用料収入/ 水光熱費(受益者負担)	23.9%		-			-		
③ 稼働状況評価	稼働率	-		-			-		
	利用可能コマ数	-		利用コマ数			-		
	部屋名	面積 (m ²)	開館 日数	コマ数			稼働率	評価	備考
				午前	午後	夜間			

運営の状況

年間状況	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
入場者数	966,000	676,000	372,000	292,000	207,000
売上げ金額(百万円)	35,561	23,226	16,158	14,809	10,743

3. 最適化方針

① 第1次及び2次実施計画の方針	継続して設置、ただし、単年度収支が赤字、収支改善の見込が立たない→包括的民間委託導入			
② 個別施設ごとの最適化の方針	最適化区分	方針		理由等
	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	更新時に27.6%削減		入場者数が減少しているため。
		10年間での削減面積	- m ²	
	配置の最適化	現地		
		移転統合先	-	
	運営主体の最適化	包括的民間委託		
		現在の運営主体(H27)	包括的民間委託	
	運営方法の最適化	-		
	空きスペース等の有効活用	第2、第5駐車場の有効活用		第2、第5駐車場の有効利活用を検討
PPP・PFIの可能性	-			
跡地・跡施設の有効活用	-			
備考				

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																				
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用			
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等		
1	鯉田小学校	53	13,326	7,240	存続	耐震改修済	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
2	立岩小学校	42	29,229	8,518	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
3	飯塚東小学校	41	24,660	8,618	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
4	菰田小学校	48	20,233	6,065	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
5	飯塚小学校(飯塚児童館有り)	49	16,042	8,198	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
6	片島小学校	42	19,419	6,681	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
7	伊岐須小学校	41	44,098	11,370	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
8	幸袋小学校	43	21,640	5,450	廃止	小中一貫校への移転による。	100%削減	-5,450	移転・統合のため。	移転										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
9	目尾小学校	46	16,841	4,841	廃止	小中一貫校への移転による。	100%削減	-4,841	移転・統合のため。	移転										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				別途計画にて検討
10	蓮台寺小学校	50	46,384	4,794	廃止	小中一貫校への移転による。	100%削減	-4,794	移転・統合のため。	移転															別途計画にて検討

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																					
					存廃の方針		総量の最適化				配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用			
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等			
11	潤野小学校	48	20,544	5,729	廃止	小中一貫校への移転による。	100%削減	-5,729	移転・統合のため。	移転			小中一貫校 鎮西校												別途計画にて検討	
12	八木山小学校	45	5,914	1,850	存続	現状維持。但し完全複式学級となる場合には、分校化又は統合を検討する。	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地																
13	小中一貫校頼田校	3	52,255	13,782	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準及び中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地															旧頼田小学校校舎敷地及び旧かいだ幼稚園敷地の活用検討	学校用地としては必要がないため、民間貸付を含め検討が必要。
14	庄内小学校	45	29,006	6,792	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地																
15	内野小学校	44	11,178	2,861	存続	現状維持。但し完全複式学級となる場合には、分校化又は統合を検討する。	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地								給食調理場は更新時に廃止。	・上穂波小学校と機能統合。							
16	上穂波小学校	45	19,364	5,496	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地																
17	大分小学校	23	34,533	7,326	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地																
18	楽市小学校	49	25,287	5,673	廃止	小中一貫校への移転による。	100%削減	-5,673	移転・統合のため。	移転			小中一貫校 穂波東校(新設)												別途計画にて検討	学校跡地、跡施設の一体的な活用策の検討が必要のため。
19	平恒小学校(平恒児童館有り)	28	20,596	4,359	存続	小中一貫校への移転による。	拡充	12,732	統合のため。ただし、校舎の一部は一貫校校舎として転用する。	現地			小中一貫校 穂波東校(新設)													

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																				
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用			
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等		
20	若菜小学校(若菜児童館有り)	33	21,673	6,518	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
21	棕本小学校	43	19,211	5,348	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
22	高田小学校(高田児童館有り)	45	24,152	3,714	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
23	飯塚第一中学校	43	25,604	13,006	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
24	飯塚第二中学校	56	26,377	8,842	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
25	二瀬中学校	57	27,085	10,285	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地										余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
26	幸袋中学校	51	30,887	6,713	存続	小中一貫校への移転による。	拡充	7,721	移転・統合のため。	移転				小中一貫校幸袋校(新設)						余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
27	鎮西中学校	51	18,449	7,343	存続	小中一貫校への移転による。	拡充	9,715	移転・統合のため。	移転				小中一貫校鎮西校						余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				別途計画にて検討

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																				
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用			
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等		
28	庄内中学校	50	21,144	7,252	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
29	筑穂中学校	41	43,860	8,007	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
30	穂波東中学校	54	48,252	6,477	廃止	小中一貫校への移転による。	100%削減	-6,477	移転・統合のため。	移転			小中一貫校 穂波東校(新設)		直営										別途計画にて検討
31	穂波西中学校	36	35,260	8,761	存続		文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	0	中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。	現地					直営					余裕教室、体育館の有効利用	今後児童生徒数の減少により余裕教室が増加すること、また体育館はまちづくりなど地域活動に必要な施設であるため。				
32	飯塚学校給食センター	51	5,231	2,069	廃止	自校式調理場整備後に廃止	100%削減	-2,069	センター方式から自校方式へ方針変更となったため。																別途計画で検討
33	中央公民館	20	3,996	5,505	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					直営		多機能化	稼働状況に余裕があり、市民活動の促進のため有効活用を図る。							
34	二瀬公民館	45	3,416	1,066	存続		地区公民館全体で20%の削減	-3,642	別途計画にて基準面積を定めるため。削減面積は公民館全体(12館)全体での面積。					直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。						
35	幸袋公民館	44	2,709	902	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	現地				直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。						
36	鎮西公民館	46	2,035	862	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	移転	現施設老朽化のため。	小中一貫校 鎮西校(新設)	公共施設等のあり方に関する第2次実施計画による。	直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。			民間譲渡	市としての利活用方針が無いため。		
37	菰田公民館	43	1,933	842	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	現地				直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。						

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																		
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用	
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等
38	立岩公民館	42	1,649	3,051	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	移転	現在地での更新が不可能なため。	第一中学校隣接地	飯塚第1中学校との連携を図れるため。	直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。			民間譲渡	市としての利活用方針が無いため。
39	飯塚東公民館	42	1,872	808	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	現地				直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。				
40	飯塚公民館	34	3,500	935	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	現地				直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。				
41	鯉田公民館	40	1,677	894	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	移転	現敷地は、土壌が悪いこと、接道は浸水するため立地場所としては適さないため。	旧第三中学校敷地内	地元協議の上、決定済。	直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。			既設都市公園として活用	土壌が悪く民間譲渡に適さないため。
42	穂波公民館	38	6,554	1,795	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	移転	現施設の老朽化および、新耐震基準を満たしていないため。	穂波支所内	新庁舎建設に伴い、穂波支所内に余裕スペースが生じるため。	直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。			別途計画にて検討	
43	筑穂公民館	36	4,345	2,304	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	一部移転	現施設の老朽化および、新耐震基準を満たしていないため。現公民館は当分の間存続し、大ホール、中研修室、調理実習室を除き、機能移転するため。	筑穂支所内	現公民館と隣接しており、連携を図れるため。	直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。				
44	庄内公民館	31	6,814	2,219	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	移転	現施設老朽化のため。	庄内保健福祉総合センターハーモニー	地域拠点に立地し、類似機能を有している施設であるため。ただし、研修室等が不足するため増築等を行う必要がある。	直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。			民間貸付	同一敷地内に体育館があり、売却が困難であるため。
45	庄内公民館別館(旧生涯学習交流館)	12	1,060	554	存続		現状維持	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	移転		庄内保健福祉総合センターハーモニー	子育て支援センターを含め、機能の集約化を図るため。	直営								用途変更	庄内支所の一部として活用を図る。
46	頼田公民館	3	2,317	937	存続		地区公民館全体で20%の削減	0	別途計画にて基準面積を定めるため。	現地				直営	コミュニティセンターへ移行後に、指定管理者制度導入を検討する。	開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。	オープンスペースへの転換	コミュニティセンターへ移行するため。				

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																						
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用					
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等				
47	顔田公民館別館(旧サンシャインかいた)	20	1,878	996	廃止	耐用年数経過後に廃止。	更新時に100%削減	0	代替施設に機能を移転。	-	-	-	-	直営	可動式観覧席に大規模改修が必要になった場合、その機能は廃止。	開館日・開館時間の改善および、使用料の見直し	利用率および稼働率を勘案し改善を図る。また、可動式観覧席の使用について使用料を設定する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48	飯塚市文化会館(飯塚コスモスコモン)	25	28,710	17,455	存続		更新時に25.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地	-	-	-	指定管理		減免規定等の検討	他市類似施設には、減免規定のない施設があり、使用料の最適化観点から検討する必要があるため。	旧レストランの有効活用を検討	現在休憩所としての利用であり有効活用を検討する余地があるため。	更新時に検討	大型集客施設のため。	-	-	-	-		
49	歴史資料館	35	7,042	2,354	存続		更新時に25.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地	-	-	-	直営(一部委託)	地域の資料館としての運営が中心となるため指定管理者制度導入効果は薄い。	開館日・開館時間の改善	利用状況から改善を図る余地があるため。	駐車場の有効活用	近隣公共施設駐車場との共同利用など効率化を図る。その結果余裕が生じたスペースは有効活用を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	
50	飯塚市立図書館	20	3,996	1,806	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	指定管理		開館日・開館時間の改善	利用者数を勘案し改善を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	飯塚市立図書館筑穂館	13	2,154	1,341	存続		更新時に27.2%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	指定管理		開館日・開館時間の改善	利用者数を勘案し改善を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	飯塚市立図書館庄内館	22	-	960	存続		更新時に22.3%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	指定管理		開館日・開館時間の改善	利用者数を勘案し改善を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	飯塚市立図書館穂波館	25	-	255	存続		機能移転時に19.5%削減	-50	機能移転時に延床面積を削減。	移転	穂波庁舎の多機能化を図る。	穂波庁舎	新庁舎建設に伴い、穂波支所内に余裕スペースが生じるため。	指定管理	運営の効率化を図るため。	開館日・開館時間の改善	利用者数を勘案し改善を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	用途変更(他行政施設)	-
54	飯塚市立図書館顔田館	3	-	115	存続		更新時に29.5%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	直営		開館日・開館時間の改善	利用者数を勘案し改善を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55	庄内生活体験学校	28	10,000	940	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	指定管理		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56	穂波青少年野営訓練所	59	3,967	133	廃止	利用者数過少およびキャンプ場としての類似施設があるため。	100%削減	-133	施設、機能ともに廃止。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地元協議の上、決定する。	敷地が民有地であるため。	
57	飯塚体育館第1体育館	44	15,707	6,138	別途計画にて検討		体育施設再編整備の中で20.1%削減する。	-2,011	別途計画にて検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58	飯塚体育館第2体育館	31	2,114	901	別途計画にて検討		体育施設再編整備の中で20.1%削減する。	0	別途計画にて検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																					
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用				
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等			
59	穂波体育館	34	1,577	2,202	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し・機能集約										
60	穂波B&G海洋センター	30	79,101	1,102	休止	類似施設があるため。	100%削減	-1,102	穂波体育館へ機能移転するため。		B&G財団と協議を行い穂波体育館へ機能移転し休止。	穂波体育館		指定管理												
61	筑穂体育館	34	5,163	2,172	存続	当分の間は存続とするが、利用圏域内の学校体育館の更新に合わせて、機能を移転して廃止。	現状維持	0	学校体育館に機能移転時には、100%削減する。	現地		学校体育館に機能移転時には、利用圏域内の学校施設へ移転。	直営		使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。									
62	庄内体育館	33	8,130	1,924	存続	当分の間は存続とするが、利用圏域内の学校体育館の更新に合わせて、機能を移転して廃止。	現状維持	0	学校体育館に機能移転時には、100%削減する。	現地		学校体育館に機能移転時には、利用圏域内の学校施設へ移転。	直営		使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。									
63	穎田体育館	43	4,194	1,716	別途計画にて検討		体育施設再編整備の中で20.1%削減する。	0	別途計画にて検討。				別途計画にて検討												別途計画にて検討	
64	穂波武道館	36		756	別途計画にて検討		体育施設再編整備の中で20.1%削減する。	0	別途計画にて検討。				別途計画にて検討													別途計画にて検討
65	穎田武道館	41	3,967	495	別途計画にて検討		体育施設再編整備の中で20.1%削減する。	0	別途計画にて検討。				別途計画にて検討													別途計画にて検討
66	市民運動公園弓道場	44	895	448	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	更新時に移転	利用者の利便性及び運営の効率性を考慮し、他の体育施設との併設を検討する。	他の体育施設		指定管理		使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。								都市公園としての有効利活用を検討する
67	市民公園運動広場	46	16,882	-	存続	現状維持		0		現地				指定管理		使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。								
68	健康の森公園多目的広場	11	39,999	-	存続	現状維持		0		現地				指定管理					使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。					
69	穎田グラウンド	43	9,813	-	存続	現状維持		0		現地				直営	利用者が限られていることから、地域(利用)団体への無償貸与を検討する。	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。								
70	筑穂グラウンド	34	8,878	-	存続	現状維持		0		現地				直営		使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。								

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																					
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用				
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等			
71	筑穂多目的グラウンド	18	17,503	-	存続	現状維持	0		現地					指定管理または、無償貸与		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
72	庄内グラウンド	39	18,021	-	存続	現状維持	0		現地					直営	利用者も限られていることから、地域(利用)団体への無償貸与を検討する。	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
73	庄内工場団地グラウンド	28	28,437	-	存続	現状維持	0		現地					直営		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
74	市民公園健幸スポーツ広場	46	38,830	-	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
75	穂波グラウンド	33	19,720	-	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
76	樺運動広場	10	6,278	-	存続	現状維持	0		現地					無償貸与	利用団体が自主管理を行っているため、無償貸与を検討する。	-	0									
77	穂波野球場	33	79,101	0	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
78	筑穂野球場	19	78,029	0	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
79	庄内野球場	34		0	存続	現状維持	0		現地					直営		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
80	願田野球場	43	10,521	0	存続	現状維持	0		現地					直営		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
81	健康の森公園市民プール	13	22,342	2,859	存続	更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地					指定管理		-										
82	穂波市民プール	33		958	休止	小中一貫校に機能を移転して休止。	100%削減	-958	B&G財団と協議を行い休止。	移転	穂波西中学校の授業で活用していることから、その対応検討後に移転する。	小中一貫校穂波東校(新設)		-		-										
83	市民運動公園テニスコート	46		0	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									
84	穂波テニスコート	33	3,210	0	存続	現状維持	0		現地					指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。									

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																			
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用		
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	
85	穎田テニスコート	41		0	廃止	利用率過少のため。	100%削減	0								利用団体へ無償貸与	利用者も限られていることから、現在利用している団体等へ無償貸与する。							
86	筑豊ハイツテニスコート	46		0	別途計画にて検討			0																
87	サンビレッジ茜	26	107,748	2,972	存続	但し、スキー部門の存廃の判断基準を平成30年度までに決める。	更新時に20.1%削減	0	ガイドハウスとスキーハウス機能統合検討、風車小屋の必要性検討	現地				指定管理		開所日・営業時間の改善	季節により利用者数が大きく異なるため。				スキー部門の官民連携検討	スキー部門は収益性の高いことから、民間ノウハウの活用が検討できるため。		
88	穂波艇庫	33		200	休止	大雨の時は浸水すること。また利用者も過少のため。	100%削減	-200	B&G財団と協議を行い休止。															
89	健康の森公園ゲートボール場	16	3,688	1,584	存続		現状維持	0		現地				直営	利用団体が自主管理を行っているため、指定管理制度等への変更は必要ない。									
90	菰田保育所	0	2,050	1,928	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0	現地				直営										
91	楽市保育所	34	2,266	666	存続	楽市・平恒統合保育所として更新するため。	拡充	234	更新時に延べ床面積を削減	移転				別途計画にて検討	直営							別途計画にて検討	学校跡地、跡施設の一体的な利活用方針の検討が必要のため。	
92	平恒保育所	43	2,285	406	廃止	楽市・平恒統合保育所として更新するため。	統合による100%削減	-405	更新時に延べ床面積を削減	移転				別途計画にて検討	直営							民間譲渡	市としての利活用方針が無いため。	
93	筑穂保育所(子育て支援センター有り)	37	6,500	1,330	存続		更新時に36%削減	-479	利用圏域幼児数の減少率による削減	移転		筑穂中学校敷地内	現地は中学校通学路に接しているため、事故リスク回避するため。	直営										
94	幸袋こども園	21	1,053	1,055	廃止	民間移譲	100%削減	-1,055	民営移譲による。							0								
95	庄内こども園	11	5,633	1,213	存続	耐用年数経過前	更新時に31.4%削減	0	利用圏域乳幼児数の減少率による削減	現地				直営										
96	穎田こども園	7	3,369	966	存続		更新時に36.4%削減	0	利用圏域乳幼児数の減少率による削減	現地				直営										

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																						
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用					
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等				
97	街なか子育て広場	19	428	428	存続	更新して存続	更新時150%拡充	210	0		移転		飯塚市本町11-10	0		指定管理者制度	開所日の拡充などサービスの向上を図るため。	-		-						所有者に返却	市としての活用がないため、ビルの所有者に返却
98	幸袋児童センター	32	437	299	存続	小中一貫校に機能を移転して廃止。	拡充	308			移転		小中一貫校幸袋校(新設)					-							別途計画にて検討		
99	飯塚東児童センター	32	516	299	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充							学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
100	片島児童センター	14	1,012	312	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充							学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
101	立岩児童センター	29	1,164	299	存続		拡充	462		遊戯室、集会室等を拡充するため。	現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充							学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
102	蓮台寺児童センター	9	600	370	存続	小中一貫校に機能を移転して廃止。	拡充	319			移転		小中一貫校鎮西校(新設)					-							別途計画にて検討		
103	二瀬児童センター	25	468	299	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充							学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。
104	目尾児童館	24	2,399	242	廃止	小中一貫校に機能を移転して廃止。	100%削減	-242			移転		小中一貫校幸袋校(新設)					-							別途計画にて検討		
105	潤野児童センター	23	1,161	299	廃止	小中一貫校に機能を移転して廃止。	100%削減	-299			移転		小中一貫校鎮西校(新設)					-							別途計画にて検討		

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																						
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用					
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等				
106	飯塚児童館(飯塚小内)	46	360	343	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。					
107	鯉田児童センター	20	790	300	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。					
108	菰田児童センター	15	420	328	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。					
109	大分児童館	23	526	233	廃止	大分小学校内に機能移転のため。	100%削減	-233	機能移転による。	移転・統合	大分小学校の大規模改修時に移転・統合	大分小学校	余裕教室と体育館を活用するため。			直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。			民間貸付の検討	保育所等の民間事業者への貸付を検討する。				
110	上穂波児童館	22	573	233	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0		現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。					
111	庄内児童館	40	6,960	728	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0			現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。また、旧幼稚園舎を活用しており、広く空きスペースがあるため、その利活用について検討を行う。					
112	頼田児童館	3	446	446	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0			現地					直営(一部委託)		児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方が良いか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充		学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。					

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																							
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用						
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等					
113	楽市児童館(校庭内)	19	108	108	廃止	小中一貫校に機能を移転して廃止。	100%削減	-108	機能移転による。	移転			小中一貫校穂波東校(新設)															別途計画にて検討
114	棕本児童館	17	99	99	存続		拡充	269	遊戯室、集会室等を拡充するため。	現地					直営(一部委託)			児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方がよいか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を利用することが可能なため。							
115	平恒児童館(平恒小内)	25	135	135	廃止	小中一貫校に機能を移転して廃止。	拡充	812	機能移転による。	移転			小中一貫校穂波東校(新設)															小中一貫校敷地として活用
116	若菜児童館(若菜小内)	33	783	678	存続		拡充	501	遊戯室、集会室等を拡充するため。	現地					直営(一部委託)			児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方がよいか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。							
117	高田児童館(高田小内)	13	60	60	存続		国の法令及び市の条例に基づく最適化	0	0	現地					直営(一部委託)			児童センター(児童館)機能の検討	児童センター(児童館)の役割機能を検討し、放課後児童クラブとの一体的運営がよいのか、又は地区公民館に併設し地区のまちづくりと一体的な活用を行なった方がよいか、将来に向けて検討を行なう。	目的外利用の拡充	学校事業や地域事業に児童センターの空き時間を活用することが可能なため。							
118	少年相談センター	44	214	75	廃止	機能を移転して存続	100%削減	-75	機能移転による	統合			中央公民館(コミュニティセンター)	中央公民館(コミュニティセンター)の多機能化	直営													青少年の健全育成の場として検討
119	シルバー陶芸教室	50	168	168	存続	現状のまま存続としているが、稼働日数、定員の充足率が低いので、更新時には廃止、統合を検討する。	更新時に100%削減	0	更新時廃止とするが、利用状況、公民館サークル等の活用状況を判断し削減面積を検討する。	現地					民間委託			60歳以下の利用料金等の見直し公民館サークルへの施設開放検討	高齢者の生きがい事業として実施しているが、60歳以下でも利用が出来ることから、料金体系の見直しを行う。公民館サークル活動の場としても検討していく。									
120	穂波福祉総合センター	12	7,848	3,124	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地					指定管理			浴場・トレーニングルーム料金の最適化	浴場及びトレーニングルームにかかる、利用料の適正化を図る必要があるため。									
121	庄内保健福祉総合センター(ハーモニー)	17	9,177	2,612	存続		拡充	0	庄内公民館との機能統合時に拡充	現地					指定管理			多機能化介護保険サービス事業の必要性検討浴場・トレーニングルーム料金の最適化	公民館と保健福祉センター機能統合を図りコミュニティセンター化するため。デイサービス事業を実施していることで一般利用者の制限があるため。浴場及びトレーニングルームにかかる、利用料の適正化を図る必要があるため。									

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																						
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用					
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等				
122	健康の森公園多目的施設	7		971	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。ただし、類似施設が多数あることから市域全体での統廃合を検討する。	現地						指定管理		使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。								
123	健幸プラザ	1	1,448	627	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						指定管理											
124	サン・アビリティーズ いづか	33	3,750	1,531	存続		更新時に20.1%削減	0		更新時に移転	更新時には施設設備の共有化が図れる地区公民館や体育施設等のため。	地区公民館や体育施設等	障がい者のアクセスの利便性を踏まえて移転先は検討する。			指定管理		施設機能の最適化	ノーマライゼーションの推進とともに、公共施設のバリアフリー化の状況を踏まえ最適化を検討する。	駐車場の共有化	隣接する歴史資料館との共有化を図ることで、土地活用の効率化を図るため。						
125	飯塚保健センター	22		799	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						直営				栄養指導室(調理実習室)・健康増進室等の有効活用	別途計画にて検討。						
126	市立病院	57	38,840	15,041	存続		更新時に25.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						指定管理											
127	飯塚急患センター	1	1,240	211	存続		更新時に25.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						全部民間委託											
128	斎場	24	20,921	1,621	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地						指定管理						更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。				
129	飯塚霊園(管理事務所)	29	103,000	177	存続		更新時に縮減	0	利用状況をふまえて縮減面積は検討する。	現地						直営											
130	本町駐車場	31	4,170	-	存続	一部健幸プラザ利用者駐車場として運営しているが、利用状況を勘案し、運営の見直しを検討する。	現状維持	0			民間貸与														民間貸付	筆界未定地であるため貸付とする。	
131	飯塚立体駐車場	24	2,700	13,123	存続		更新時に25.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						指定管理		減免規定等の見直し	現在、近隣公共施設の駐車場として利用する際に、減免の取扱いが異なるため。			コンセッション(運営権移譲)の検討	収益の確保が可能な施設であるため、今後の維持管理経費を考慮し民間活力の導入可能性調査を行なう。				
132	東町駐車場	21	640	-	廃止	近隣に民間施設を含めた代替施設が多数あるため。	100%削減	0																民間譲渡	市としての利活用方針が無いため。		

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																						
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用					
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等				
133	鯉田駅前自転車駐車場	33	143	-	存続		更新時に17.4%削減	0	利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					直営	JR九州と協議の結果、希望しないという回答があったため。											
134	浦田駅前自転車駐車場	25	99	-	存続		更新時に18.8%削減	0	利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					直営	JR九州と協議の結果、希望しないという回答があったため。											
135	新飯塚駅前北側自転車駐車場	2	419	-	存続		更新時に20.4%削減	0	利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					一部民間委託												
136	新飯塚駅前東側自転車駐車場	15	110	-	存続		更新時に20.5%削減	0	利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					一部民間委託												
137	飯塚駅前自転車駐車場	26	144	-	存続		更新時に18.6%削減	0	利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					直営												
138	吉原町自転車駐車場	18	241	347	存続		更新時に50%削減	0	利用実態及び利用実態に合わせて延床面積を削減。	現地					一部民間委託					1階または、2階部分の有効活用	利用台数過少のため。						
139	天道駅前自転車駐車場	11	463	222	存続		更新時に20.9%削減	0	利用実態及び利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					直営												
140	筑前大分駅前自転車駐車場	15	257	73	存続		更新時に27.8%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地					直営												
141	市営住宅(70団地)	-	0	244,125	存続		20.1%縮減	-25,000	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減 耐用年数を越えた市営住宅は、原則非公募とし、現入居者へは、転居勧奨を行なう。	立地適正化計画と連動した最適化					直営	指定管理者制度を導入検討したが、コストメリットがないこと、個人情報保護の観点から直営とした。	駐車場料金の最適化	現在の市営住宅付属駐車場の使用料は立地条件にかかわらず一律単価となっているため。	低利用敷地の民間譲渡	入居者の高齢化が進む中で、不要となる駐車場スペースが多くなるため。	更新時におけるPFI導入検討	更新時の市の負担を軽減するため。					
142	幸袋教官住宅	27		1,493	廃止	前実施計画検討の結果	100%削減	-1,493	現入居者または民間事業者への譲渡																		
143	片島教官住宅	28		482	廃止	前実施計画検討の結果	100%削減	-482	現入居者または民間事業者への譲渡																		

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																					
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用				
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等			
144	清水谷留学生等住宅	54	2,239	580	存続	留学生の支援を通して、国際交流を進める。	0	今後の入居状況により施設の戸数を検討						直営												
145	都市公園(62箇所)・開発遊園(117箇所)・その他公園(69箇所)	-	1,883,528	-	存続		20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて公園面積を削減。低利用の開発遊園やその他の公園については、削減を検討する。	立地適正化計画と連動した最適化	公園を設置した時期と現状では利用圏域の人口や人口構成も大きく異なっているため。			直営(一部市民協働)	大規模都市公園は、指定管理者制度の導入検討を行なう。	ネーミングライツ、スポンサー制度の導入検討	市の財政負担の軽減と市民協働の財源とするため。									
146	児童遊園(51箇所)	-	55,900	-	存続		20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて公園面積を削減。低利用の児童遊園については、削減を検討する。	立地適正化計画と連動した最適化	公園を設置した時期と現状では利用圏域の人口や人口構成も大きく異なっているから。			直営(一部市民協働)		スポンサー制度の導入検討	市の財政負担の軽減と市民協働の財源とするため。									
147	健康の森公園 温室	16	400	312	廃止	利用者数過少	100%削減	-312	地元での活用は無く、利用者数も過少であるため。								0							民間貸付	民間事業者等への貸付が困難な場合は、地元協議を行い、市としての利活用策を検討する。	
148	クリーンセンター(清掃工場)	18	83,000	15,806	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地				直営											更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。
149	環境センター	20	2,831	2,831	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地(一部廃止)				直営												
150	リサイクルプラザ	18	83,000	4,644	存続		更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減	現地				直営											更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。
151	飯塚市リサイクルプラザ工房棟(エコ工房)	18	83,000	618	廃止	啓発・講習会等の事業は各地区公民館等で行えるため。	更新時に100%削減	0	耐用年数経過後に削減	現地	利用率過少			指定管理		開館日・時間の改善、出前講座等の実施	利用状況を勘案し、開館日・開館時間の縮小を検討する。									
152	飯塚終末処理場	42	53,800	4,365	存続		汚水処理構想に基づく最適化	0	汚水処理構想に基づき処理能力見直すため。	現地				一部民間委託											更新時に建設・維持管理の包括民間委託を検討	市の財政負担軽減のため。
153	うぐいす台団地汚水処理施設	35	1,303	173	存続		現状維持	0		現地				直営		処理能力の最適化	処理能力には余裕があるため、更新時には最適化を図る。									
154	頼田中央東団地汚水処理施設	29	198	12	存続		更新時に規模縮小	0	利用地域人口に合わせて規模を縮小	現地				直営		処理能力適性化	小中一貫校頼田校の新設により、旧頼田小中学校の浄化槽接続がなくなったため。									

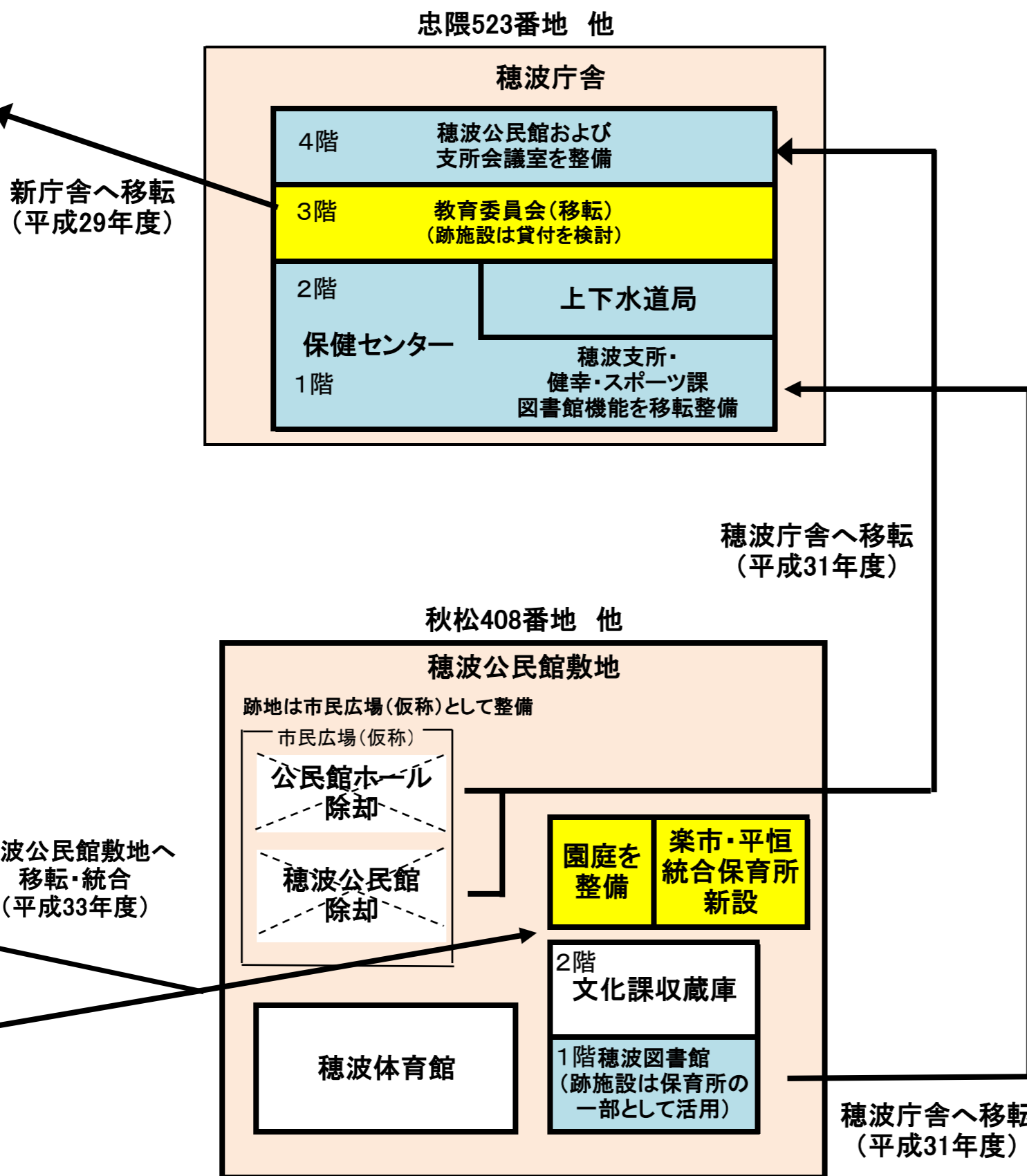
No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																			
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用		
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	
155	農業集落排水処理施設	15	1,850	110	廃止	人口減少による加入世帯の減少が想定されるため、機械設備の更新時に合併浄化槽への移行を検討する。	更新時に100%削減	0	機械設備の更新時に廃止	-	-	-	-	直営	-	利用料金の見直し	適正な受益者負担の検討。	-	-	-	-	-	-	
156	庄内農産物加工所	11	2,168	103	廃止	利用団体等が限定されており、利用団体等と協議の上無償譲渡。	100%削減	-103	-	-	-	-	-	民営化	-	-	-	-	-	-	-	-	敷地は無償貸与	敷地については無償貸与とする。
157	庄内温泉筑豊ハイツ	46	31,545	4,013	別途計画にて検討	100%削減	-	-4,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
158	旧伊藤伝右衛門邸	110	7,569	712	存続	現状維持	現状維持	0	現地	-	-	-	-	一部民間委託	指定管理者制度の導入は、文化財としての管理ができる事業者がいるか検討を行う。	-	-	書生棟の活用	入場者の増加もあり、喫茶コーナー等の復活などを検討する。	-	-	-	-	-
159	旧松喜醤油屋	不明	1,536	375	存続	現状維持	現状維持	0	現地	-	-	-	-	地域の公共的団体	文化財施設としてだけでなく、施設の多目的な活用を行なうため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
160	新産業創出支援センター	13	4,574	2,051	廃止	類似施設があるため。但し今年度より実施する事業効果を5年間検証したうえで評価を見直す。	100%削減	-2,051	移譲または貸与	移転	福岡ソフトウェアセンター 福岡県立飯塚研究開発センター	近隣類似施設の空きスペースへ移転	-	-	-	-	-	-	-	公共施設等運営権制度(コンセッション)の導入についても併せて検討する。	家賃収入を伴うものであることから、運営権を民間企業に委ねることで効率的な運営が期待できるため。	民間譲渡または貸付	市としての利活用策がないため。	
161	卸売市場	46	68,338	18,591	存続	別途計画にて検討	別途計画にて検討	0	移転	-	-	-	-	公設民営	将来的な運営主体は別途計画にて検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	別途計画にて検討
162	本庁舎	55	11,013	9,977	存続	拡充	拡充	5,746	第1、第2別館、穂波庁舎の一部機能と統合して拡充	現地	-	-	-	直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
163	庁舎第2別館	55	2,868	929	廃止	更新時に廃止	更新時に100%削減	-929	更新による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
164	穂波支所	22	9,258	9,325	存続	更新時に19.5%削減	更新時に19.5%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	直営	-	-	-	多機能化(穂波公民館、穂波図書館)、民間貸付	空きスペースの有効活用と地域拠点施設整備するため	-	-	-	-	-
165	筑穂支所	14	5,284	5,764	存続	更新時に27.2%削減	更新時に27.2%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地	-	-	-	直営	-	-	-	多機能化	筑穂ふれあい交流センター、筑穂公民館機能の一部として活用	-	-	-	-	-

No.	施設名称	経過年数(年)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	最適化方針																					
					存廃の方針		総量の最適化			配置の最適化				運営主体の最適化		運営方法の最適化		空きスペースの有効活用		PPP・PFIの可能性		跡地・跡施設の有効活用				
					方針	理由等	方針	削減面積(m ²)	理由等	方針	理由等	移転統合先	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等	方針	理由等			
166	庄内支所	19	2,634	442	存続	拡充	0	支所の経済建設課は、エレベーターのない2階建の施設に配置していることから、隣接施設も含め配置見直しを行う。	現地						直営											
167	願田支所	36	3,481	3,081	存続	更新時に85%削減	-2,619	更新時庄内支所と同規模程度とするため。	移転			現支所に近接した市有地			直営											
168	立岩会館	34	4,028	931	存続	更新時に18.4%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						直営		開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。								
169	穂波人権啓発センター	41	2,319	628	存続	更新時に19.5%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						直営		開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。								
170	筑穂人権啓発センター	42	2,220	553	存続	更新時に27.2%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。	現地						直営		開館日・開館時間の改善	利用者数および稼働率から改善を図る余地があるため。								
171	男女共同参画推進センター(サンクス)	20	3,996	653	存続	更新時に20.1%削減	0	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積削減。	現地						直営	指定管理者の導入にあたっては、専門的な知識と一定の収益が必要と思われるが、現状では適切な事業者、団体がいない。			相互利用の拡充	中央公民館の多機能化による。						
172	市民交流プラザ	13	4,898	467	廃止	100%削減	-467	機能移転による削減	移転	条件整備が整えば可能であるため。	他の公共施設	近隣類似施設の稼働状況に余裕があるため。			直営		使用料徴収の検討	他の公共施設との標準化を図るため。						用途変更(他の公共施設)	他の公共施設へ用途変更し、余裕部分については、民間貸付を検討する。	
173	防災センター	13	6,014	601	廃止	更新時に100%削減	0	災害時の拠点は新庁舎に集約できる。							一部民間委託		開館時間・開館回数の縮減	運営の効率化を図るため。								
174	消防団詰所・車庫(36箇所)		0	2,130	存続	市の基準を定めて縮減	0	現在詰所・格納庫の面積基準がないため。団員定数をもとに基準を策定する。							直営											
175	オートレース場	49	367,580	44,140	存続	更新時に27.6%削減	0	入場者数が減少しているため。	現地						包括的民間委託				第2、第5駐車場の有効活用	第2、第5駐車場の有効活用を検討						

731,278

-44,465

穂波地区公共施設再編整備計画(案)



再編整備の概要

【教育委員会】

- ・平成29年度に穂波庁舎内にある教育委員会を新庁舎へ移転。跡施設は民間等へ貸付することを検討。

【穂波公民館・穂波図書館】

- ・穂波庁舎4階の一部を穂波公民館として整備し移転。また、4階の一部は穂波支所会議室として活用。
- ・穂波庁舎の旧議場を、公民館ホールとして整備。
- ・穂波公民館移転後は、現公民館、公民館ホールは除却。
- ・除却後は、市民広場(仮称)として整備。
- ・穂波庁舎1階の一部を穂波図書館として整備し移転。

【穂波庁舎】

- ・穂波庁舎は、年数の経過により劣化が進んでいることから、屋根鋼板、外壁等の大規模改修を行う。

【楽市・平恒統合保育所】

- ・現楽市・平恒保育所は、老朽化し、保育所への進入路も狭隘であるため、現穂波図書館前駐車場敷に新設整備し移転。
- ・現穂波図書館の跡施設を楽市・平恒統合保育所の一部として、改修・整備。
- ・現楽市・平恒保育所は、移転後に廃止。

【再編にあたっての課題】

- ・公民館、図書館機能を、穂波庁舎に移設し複合化するにあたっては、設置する場所や機能について、利用者の利便性を考慮した検討が必要。
- ・公用車、職員駐車場を周辺の市有地に移設し、穂波庁舎敷地内来客用駐車スペースを確保し、利用者の利便性の向上を図る必要。
- ・保育所の新設整備については、駐車場の位置や、浸水時の対策等、園児の安全確保について検討が必要。

【主なスケジュール】

- 平成29年度 穂波庁舎改修工事設計委託
- 平成30年度 穂波庁舎内装工事
- 平成31年度 穂波庁舎外装工事
- 平成32年度 穂波公民館、穂波図書館移転
- 平成32年度 穂波公民館・ホール解体工事
- 平成32年度 楽市・平恒統合保育所建設工事
- 平成33年度 楽市・平恒統合保育所開設

再編整備を行う公共施設の位置図

